

第54回協議委員会
第 1 号 議 案

2012年闘争の推進

2011年12月2日(金)
第一ホテル東京

全日本金属産業労働組合協議会
(IMF-JC)

目 次

2012年闘争の推進	1
I. 取りまく情勢	3
II. 基本的考え方	6
III. 具体的取り組み	7
1. 賃金	7
2. 一時金	8
3. ワーク・ライフ・バランスの実現	9
4. J C ミニマム運動	10
5. 非正規労働者の労働条件改善	12
6. その他の労働諸条件	12
7. 政策・制度課題への取り組み	14
IV. 2012年闘争の進め方	16
1. 闘争日程の大綱	16
2. 闘争機関の配置	17
3. 組織・広報活動	18
4. 連合の他部門等との連携強化	18
2012年闘争をとりまく情勢	19
1. GDP成長率	21
2. 鉱工業生産	22
3. 消費	23
4. 輸出	25
5. 物価	26
6. 為替	27
7. 雇用	28
8. 企業収益	28
9. 海外経済	30
10. 金属各産業の動向	34
参考資料	45

 2012年闘争の推進 

I. 取りまく情勢

<東日本大震災の発生と生産活動の推移>

わが国経済は、2008年9月のリーマンショックによって生産水準が鉱工業全体で3割減、業種によっては5割減という大打撃を受けましたが、その後緩やかな回復を続けてきました。しかしながら2011年3月に東日本大震災が発生し、経済活動は再び大きな打撃を受けることになりました。多くの工場が地震と津波の直撃を受けるとともに、福島第1原子力発電所の事故、火力発電所の被災によって電力不足となり、3月中には計画停電が行われたため、東北・関東の全域で生産活動が滞るとともに、ものづくりのサプライチェーンが寸断され、全国的規模で工場の操業短縮・操業停止に追い込まれました。2011年3、4月の鉱工業生産は、震災前を15%程度も下回り、業種によっては6割近い減産を強いられました。

5月に入ると、被災した火力発電所の再稼働などインフラの復旧、震災直後の生産減を取り戻す生産の拡大、復旧需要などから、生産は回復に向かいました。前年比で10%以上減少していた輸出も、8月には前年比でプラスに転じました。

<超円高と景気マインドの悪化>

しかしながら、震災直後の金融緩和が収束すると、1ドル=76円程度まで円高が急進し、とりわけギリシャ債務危機の深刻化、アメリカの景気回復の遅れにより、ユーロ圏、アメリカで金融市場への資金供給が拡大されると、円高はさらに進み、10月には1ドル=75円台に突入しました。10月末、日本政府は大規模な単独為替介入を行い、円は若干値を戻しましたが、欧米よりも日本の方が金融緩和の度合が小さいという、為替相場の基礎的環境が変わっていないため、70円台からさらに円安方向に動く状況とはなっていません。

戦後最高値の異常な円高によって、輸出にかげりが見えてきているとともに、国内の景気マインドが急速に悪化してきています。内閣府の景気ウォッチャー調査は、震災による大幅落ち込みの後、7月まで急速に回復していたのが、以降はやや悪化しています。鉱工業生産指数も、9月には前月比で大幅マイナスとなっており、震災からの回復に足踏みが見られます。

こうしたことから、2011年度通期の実質経済成長率は、2011年10月時点の日銀の予測では0.3%、11月時点の民間42調査機関の予測の平均でも、0.2%に止まっています。震災から早期の復旧・復興を図り、安定した経済活動を行っていくためには、一層の円高是正はもちろん、景気マインドの改善がきわめて重要な状況となっています。

<不安要因増す国際経済>

アメリカ経済は、景況感が悪化しており、経済見通しも下方修正されている状況にあります。しかしながら、それでも実質経済成長率は、2011年10～12月期の前年比で1.6～1.7%とみなされており、実際の消費、生産は底堅く推移しています。

EUは2011年10月、民間が保有しているギリシャ債務の50%カット、欧州の銀行の資本拡充、南欧諸国の国債を買い取る欧州安定金融基金の拡大など、「包括戦略」に合意するとともに、ギリシャ、イタリアで財政再建に取り組む新政権が発足しました。しかしながら、根本的な解決への道は遠く、世界経済全体に大きな危機発生要因となっています。

アジア経済はリーマンショックも軽微で、順調な成長を続けてきました。景気過熱を回避するための金融引き締めも行われてきましたが、中国での景気減速、韓国・ウォンの行き過ぎた下落、タイの洪水による生産活動の打撃など、不安要因が増してきている状況にあります。

<ものづくり事業環境>

1ドル=70円台という超円高は、国際競争力を低下させ、ものづくり産業の国内基盤を脅かしていますが、それとともに、デフレ、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）締結の遅れ、電力供給不安、法人税の高さなども、ものづくり産業の国内基盤の維持・強化と持続的成長の足かせとなっています。海外向けの生産拠点のみならず、研究・開発拠点、マザー工場すら、海外に移転しかねない状況にあります。

日本政府は2011年11月、APECにおいて、TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ることを明らかにしました。わが国のFTA・EPA締結の遅れを挽回するとともに、環太平洋をひとつのEPAの傘下にすることにより、円滑な企業活動を促すために大きな効果をもたらすものと言えます。

<勤労者生活の動向>

消費者物価上昇率（総合）は、30カ月にわたりマイナスとなっていました。2011年前半にはマイナス幅が縮小、「総合」と「生鮮食品を除く」上昇率が、一時プラスとなりました。しかしプラスが定着せず、「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く」は一貫してマイナスとなっており、引き続きデフレ状態にあります。2011年度通期は、日銀予測（10月時点）では「生鮮食品を除く」が0.0%、民間42調査機関の予測（11月）では「総合」が△0.1%となっています。

失業率は、2010年11月までは5%台でしたが、その後緩やかに改善し、9月には4.1%となっています。しかしながら、震災前の2011年2月からの変化を見ると、失業者の減少以上に就業者が減少しており、失業率の改善は、失業者が就職活動をしなくなったことによる部分が大きいものと考えられます。

<震災からの復旧、電力不足と勤労者の努力>

被災した火力発電所は復旧しましたが、原発事故発生によって定期点検中の原発の運転再開ができない状況となり、夏場には電力需給が極度に逼迫しました。東北電力、東京電力管内では、需要抑制率目標がマイナス15%とされ、企業は照明、エアコン、エレベーターなどの節電、自家発電の活用、操業形態の変更（夜間・早朝操業、土日の活用、圏外シフト）、輪番休業（業界、企業、職場）、夏季休暇の大型化・分散化などの対応を強化しました。

復旧、ならびにこうした節電策に対応するため、勤労者は懸命な努力を行ってきました。家庭や地

域の生活にも大きな影響がありましたが、震災直後という特別な状況下で、勤労者の強い責任感・使命感、家族の深い理解に基づき実現できたものであることに留意する必要があります。夏期休暇の拡大、サマータイム、働き方・仕事の進め方の見直しといったワーク・ライフ・バランスの改善につながる諸施策や、省エネ意識の向上については、引き続き取り組みつつ、電力不足が勤労者に負担を強いることにならないよう、電力不足解消に向けた政策を総動員していくことが重要な状況となっています。

Ⅱ． 基本的考え方

東日本大震災の影響で大幅に落ち込んだ日本経済は持ち直しの動きがみられますが、超円高水準や、依然としてデフレ基調が続いていること、欧米経済とりわけ欧州において経済危機解決の兆しが見えないことなどから、先行きの厳しさが増している状況にあります。

金属産業については、超円高をはじめとするものづくり産業をとりまく状況の悪化により、生産拠点の海外移転が加速するのみならず、開発拠点、マザー工場などについても海外移転の動きがみられるところとなっています。金属産業は、貿易輸出額の73%を担っており、加工貿易立国である日本経済の持続的な発展に欠かせない重要な役割を果たしています。震災からの復旧・復興を果たし、日本経済を再生させるためには、国内ものづくり産業を引き続き維持し、強化していくことが不可欠です。円高の是正、F T A・E P A締結の促進、電力の安定供給など、あらゆる政策を動員して危機的な状況を脱し、日本に生産拠点を維持できる事業環境を整備しなければなりません。

一方、東日本大震災は、日本企業のみならず世界の金属産業の生産活動において、日本がサプライチェーンの要となっていることを知らしめました。また、早期復旧を実現した製造業の勤労者の質の高さや、それに裏付けられた現場力が日本の金属産業の強みであることを改めて認識させることとなりました。金属産業を取りまく環境は、かつてない厳しさとなっていますが、国内基盤を維持・強化し、企業の競争力を強化するためには、勤労者生活の安心・安定を確保し、人材を確保・育成することによって、その強みである「人」の力にさらに磨きをかけることが重要です。

2012年闘争では、デフレからの脱却を図り、日本経済の成長軌道を取り戻すとともに、引き続き日本の金属産業が世界市場を生き抜き、グローバル経済において枢要な地位を占めていけるよう「人への投資」を求めることとします。具体的には、雇用の維持・確保と賃金・労働条件の底支えを徹底し、中堅・中小企業や非正規労働者を含めた全ての労働者の賃金・労働条件の底上げ、格差解消に積極的に取り組みます。同時に、円高是正やT P P早期参加など、ものづくり産業の国内基盤の強化を図るための政策・制度の実現に強力に取り組むこととします。

Ⅲ. 具体的取り組み

1. 賃金

金属産業が日本経済を支える基幹産業として発展を続けるためには、技術・技能の継承と育成、研究開発力・技術開発力・製品開発力の一層の強化等によって、グローバル市場において成長し続ける産業へと進化させることが不可欠の要件です。賃金・労働条件の向上と企業の発展が好循環するとの考え方の下、それを支える「人」への投資として、日本の基幹産業である金属産業の位置づけにふさわしい賃金水準をめざしていきます。

2012年闘争では、勤労者生活を守り、着実な景気回復を図るため、すべての組合で賃金構造維持分を確保し、賃金水準を維持することとします。また、中堅・中小企業を含めた金属産業の総合力を高める観点から、賃金実態の把握・点検を従来以上に強化し、基幹産業にふさわしい賃金水準確立に向けた適正な成果配分の獲得、産業間・産業内の賃金格差等解消をめざす組合は、賃金改善に取り組みます。賃金水準が低下している組合は、その是正に取り組みます。

(1) 賃金水準の維持

勤労者生活を守り、着実な景気回復を図るため、すべての組合で賃金構造維持分を確保し、賃金水準を維持することとします。

要求によって賃金構造維持分を確保する組合では、賃金構造維持分を明確に把握し、現行の賃金水準を確保するよう取り組みます。

○賃金制度に基づき賃金構造維持分を確保します。

○賃金構造維持分を要求する組合は、賃金構造維持分を明確に把握し、その確保を図ります。

(2) 賃金改善

2012年闘争では、中堅・中小企業を含めた金属産業の総合力を高める観点から、わが国の基幹産業にふさわしい賃金水準確立に向けた適正な成果配分、産業間・産業内の賃金格差の解消などをめざす組合は、積極的に賃金改善に取り組みます。

仕事・役割重視、絶対水準重視による「大きくくり職種別賃金水準形成」によって、産業間・産業内格差の解消に取り組み、中期的に下記の「あるべき水準」に到達することをめざします。

中堅・中小労組の賃金水準の点検や格差解消に向けた取り組みを支援するため、比較指標の充実と闘争状況の開示を行います。

また、グループ・関連企業等の賃金水準の向上を図るため、親企業等の労使協議等による支援強化を行うこととします。

○中堅・中小企業を含めた金属産業の総合力を高める観点から、基幹産業にふさわしい賃金水準確立に向けた適正な成果配分、産業間・産業内の賃金格差等解消をめざす組合は、積極的に賃金改善に取り組みます。

【基幹労働者（技能職 35 歳相当）の「あるべき水準」】

*目標基準：めざすべき水準	基本賃金 338,000円以上
*到達基準：到達すべき水準	基本賃金 310,000円以上
*最低基準：全単組が最低確保すべき水準	到達基準の80%程度（24.8万円程度）

※基本賃金は、所定内賃金から通勤交通費、地域手当、出向手当、生活関連手当(家族手当・住宅手当等)等を除いた賃金。

※目標基準は、賃金構造基本統計調査、製造業、生産労働者、1,000人以上、第9十分位を参考に算出。

※到達基準は、賃金構造基本統計調査、製造業、生産労働者、1,000人以上、第3四分位を参考に算出。

(3) 賃金水準の是正と賃金制度の確立

厚生労働省の賃金構造基本統計調査で35歳標準労働者の所定内賃金水準の推移を見ると、1997年以降、産業計の賃金水準は低下傾向が続いています。製造業では2006年～2008年に持ち直しが見られるものの、中堅・中小企業や一部の産業では賃金の低下傾向に歯止めがかからない状況が続いています。

こうした状況のもとで、連合「中小共闘」の方針を踏まえ、金属労協全体として賃金実態の点検を強化するとともに、賃金水準の動向について分析した上で、賃金水準が長期的に低下している組合は、その是正に取り組むことが重要です。

また、賃金制度が未整備であることが、賃金水準低下の要因の一つとなっています。賃金構造維持分を確実に確保し、将来にわたる月例賃金の安定を確保するため、賃金制度の確立に向けて取り組みます。

○すべての組合は賃金実態の点検、課題の把握と改善に努めます。
○賃金水準が長期的に低下している組合は、その是正に取り組みます。
○賃金制度が未整備の組合は、制度確立に向けて取り組みます。

2. 一時金

東日本大震災では被災した企業のみならず、サプライチェーンの寸断や計画停電等の影響で、全国規模の操業短縮・操業停止に追い込まれましたが、強固な労使関係の下で、組合員の懸命な努力と様々

な協力によって生産体制の早期復旧を果たすことができました。大震災からの復旧に全力を尽くした勤労者の努力に積極的に報いることも重要です。また、産業・企業ごとにバラツキはあるものの、金属産業全体として一定の業績が見通されています。こうした観点から、年間5カ月分以上の要求を基本とし、一時金としての適正な成果配分を求めていきます。

一時金の決定は業績反映要素が強まっていますが、年間総賃金に占める一時金の比重は大きく、生活設計に大きな影響を及ぼしています。金属労協では、生計費の固定支出に相当する年間4カ月分を最低獲得水準と位置づけて取り組んできました。企業業績に関わらず、年間4カ月分以上を獲得する取り組みを強化します。

また、年間収入の安定を図るため、年間協定の組合はその重要性を強く意識し、年間回答を引き出すよう取り組みます。

- 要求の基本は、基準内賃金の年間5カ月分以上とします。
- 最低獲得水準として、年間4カ月分以上を確保します。
- 年間協定の組合は、年間回答の引き出しを図ります。

3. ワーク・ライフ・バランスの実現

ワーク・ライフ・バランスの実現は、男女がともに仕事も生活も大切にしながら安心して働き続けることができる社会を実現するとともに、働き方の満足度を向上させ、モチベーションの向上や仕事の見直しを通じて生産性向上にも寄与するものであり、労使共通の課題となっています。

2010年6月に閣議決定された新成長戦略においても、労使が参加した雇用戦略対話の合意に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた数値目標が盛り込まれました。少子化に歯止めをかけ、日本の経済・社会の活力を高める観点からもワーク・ライフ・バランスの実現に取り組むこととします。

(1) 総実労働時間の短縮

金属労協が目標とする年間総実労働時間1,800時間台の実現に向けて、各組合の実態を踏まえながら、所定労働時間1,800時間台の実現、時間外労働の削減、時間外労働割増率の引き上げ、年次有給休暇の付与日数の拡大と取得率向上等に粘り強く取り組む必要があります。

とりわけ、過重な所定外労働をなくすため、労働時間管理の徹底とともに、時間外労働割増率など改正労働基準法を上回る制度を導入した組合の水準へ早期に到達するよう、時間外労働割増率引き上げが猶予されている300人未満の企業を含めて取り組まなければなりません。

また、労使が参加した雇用戦略対話の合意では、2020年までに年次有給休暇の取得率を70%とすることを目標としています。一方、金属労協大手の労働諸条件調査組合をみても、過半数の組合で平均取得率が70%を下回っており、完全取得に向けて取得率の底上げが課題となっています。

- 年間総実労働時間 1,800 時間台の実現に向けて取り組みます。
- 過重な所定外労働をなくすため、36 協定限度時間の引き下げや特別条項の厳格な運用など労働時間管理の徹底を図ります。
- 時間外労働割増率の 60 時間超の時間外労働算定対象時間は、所定労働時間を上回るすべての労働時間とします。
- 年次有給休暇の完全取得に向けて取り組むこととします。当面、取得率 70%未滿をなくす取り組みを推進します。このため、年次有給休暇の取得状況を労使で確認するなど取り組みを行うこととします。

(2) 仕事と家庭の両立支援

ワーク・ライフ・バランスを実現するためには、勤労者のニーズに合った働き方の選択肢を拡大し、育児・介護休業法に基づく社内制度など、仕事と家庭の両立支援策を充実するとともに、そうした制度を利用しやすい環境を整備し、活用の促進を図ることが重要です。このため、次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画」の策定およびそのフォローに労働組合が参画するなど、労使協議の充実を含めた効果的な取り組みを進めていきます。

- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定とフォローにあたっては、組合員の意見反映を行うため、労働組合が積極的に参画することとします。「行動計画」の策定が努力義務とされる 100 人以下の企業も含め、労働組合が参画して行動計画策定に取り組みます。
- 改正育児・介護休業法で短時間勤務制度を講じないことができる業務に例示された「流れ作業方式による製造業務」「交替制勤務による製造業務」についても、職場の実態を踏まえ、制度の対象とするように取り組みます。
- 改正育児・介護休業法で、介護休暇制度の新設、短時間勤務の義務化、所定外労働免除の義務化が 2012 年 7 月 1 日からに猶予されている 100 人以下の中小企業においては、早期に制度の導入に取り組みます。

4. JC ミニマム運動

金属産業を取りまく環境が厳しさを増す中で、賃金を下支えする取り組みが重要となっています。さらに、雇用形態の多様化に対応し、均等・均衡待遇に向けた第一歩として、未組織労働者を含めた金属産業全体の賃金の底上げを図るという観点も重要です。このため、「企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げ」「特定（産業別）最低賃金の引き上げ」、「JC ミニマム (35 歳)」を JC ミニマム運動として取り組み、金属産業で働くすべての労働者の賃金の底支えを図ります。

とりわけ、企業内最低賃金協定は、企業内における賃金を下支えするとともに、同じ産業で働く基

幹的労働者の賃金の最低基準である特定（産業別）最低賃金にも強い影響力を発揮しています。企業内最低賃金協定の締結組合を拡大することを通じて、特定（産業別）最低賃金の労働協約ケースによる申出への移行、および公正競争ケースにおける最低賃金協定の比率拡大を図り、特定（産業別）最低賃金の水準を企業内最低賃金協定的水準へ引き上げることをめざします。

(1) 企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げ

金属労協では、企業内最低賃金協定締結組合の比率は4割程度にとどまっており、協定水準はバラツキが大きく、水準の底上げが課題となっています。このため、全ての組合が18歳以上を対象とする企業内最低賃金協定を締結する取り組みを強化するとともに、高卒初任給に準拠する水準に引き上げるため、計画的に取り組むことが重要です。

協定締結にあたっては、時間額を併記し、非正規労働者（直接雇用）への適用や特定（産業別）最低賃金への波及に取り組むことが重要です。

また、共闘効果を高めるとともに社会全体への波及効果を高めるため、春季生活闘争で取り組み、賃金と同時に回答を引き出すことをめざします。

- 全企業連・単組が企業内最低賃金協定を締結します。
- 企業内最低賃金協定的水準を、高卒初任給に準拠する水準に着実に引き上げていきます。そのため、154,000円以上の水準、もしくは月額1,000円以上の引き上げに取り組めます。
- 時間額で協定する場合は、上記月額を所定労働時間で除した水準とし、時間額975円以上への引き上げに取り組めます。
- 前記水準を前提に、非正規労働者（直接雇用）を含めた協定の締結をめざします。

(2) 特定（産業別）最低賃金の機能強化

地域別最低賃金が全国最低800円、全国平均1,000円をめざして引き上げられている中で、一部地域では地域別最低賃金と特定（産業別）最低賃金的水準が急速に接近しています。特定（産業別）最低賃金を維持・強化していくためには、その意義・役割について、当該産業の労使が共通認識を持って、イニシアティブを発揮していくことが重要となっています。

特定（産業別）最低賃金的水準は、ものづくり産業・金属産業の「労働の価値」にふさわしい水準へと引き上げることをめざします。正規労働者と非正規労働者、組織労働者と未組織労働者の賃金格差を是正する観点から、企業内最低賃金協定に準拠した水準への引き上げをめざします。

特定（産業別）最低賃金が基幹的労働者の最低賃金であることを踏まえ、地域別最低賃金よりも相対的に高い水準を確保するよう、引き上げに取り組むこととします。

また、労働組合として、非正規労働者に対する特定（産業別）最低賃金の周知徹底に取り組むこととします。

- 特定（産業別）最低賃金の意義・役割について、当該産業・企業の労使で理解を深めるよう取り組みます。
- すべての特定（産業別）最低賃金について金額改正を行うとともに、積極的に新設に取り組みます。
- 地域別最低賃金に対して適正な優位性を確保し、企業内最低賃金協定水準への引き上げをめざします。

(3) 「JCミニмум (35歳)」の確立

金属産業で働く35歳の勤労者の賃金水準を明確に下支えし、その水準以下で働くことをなくす運動として、「JCミニмум (35歳)」に取り組みます。

- JCミニмум (35歳)は月額21万円とします。
- この水準を下回る組合員がいる場合は、その要因を確認し、是正に取り組みます。

5. 非正規労働者の労働条件改善

非正規労働者の労働条件の改善は、職場の一体感、活力を高めるとともに、産業・企業の魅力を高めることにもつながります。同じ職場で働く非正規労働者の公正処遇の確立に取り組むことは、労働組合が果たすべき重要な社会的責務です。非正規労働者に関する労使協議を充実させ、総合的な労働条件の改善をめざしていきます。

また、非正規労働者の労働条件の改善を進めるため、組織化にも積極的に取り組むことが重要です。

- 非正規労働者の採用・受け入れに関して、仕事内容、期間、人員、社会保障への加入等について、労使で確認や協議を行うとともに、法令遵守の徹底を行います。
- 賃金・労働条件、福利厚生などの改善、能力向上機会の提供・協力についても、実態を踏まえて取り組みます。
- 非正規労働者の組織化に向けた取り組みを進めます。

6. その他の労働諸条件

(1) 60歳以降の就労確保

少子高齢化が急速に進展する中、2013年4月から基礎年金部分に加え報酬比例部分の支給開始年齢が引き上げられ、65歳までの公的年金が段階的にゼロになります。60歳以降の高年齢者が雇用と生活

の安定を確保し、やりがいを持って、いきいきと働くことのできる就労環境を整備するため、以下の考え方にに基づき、制度の充実に取り組むこととします。

- ①働くことを希望する者は、誰でも働くことができる。
- ②年金満額支給開始年齢と雇用期間が接続する。
- ③60歳以降就労者の組合員化を図る。

○60歳以降の希望者全員の就労確保のための制度が未整備の場合は、早期に導入することとします。

○65歳までの公的年金の支給が段階的にゼロとなることを踏まえ、

①希望者全員の雇用を確保するため、就労制度の改善を図ります。

②労働の価値にふさわしく、かつ生活を維持することのできる賃金を確保します。

(2) 安全衛生体制の充実と労災付加補償の増額

労働災害を根絶し、精神健康不調や職業性疾病等を予防するためには、不断の努力が必要です。心身の健康保持と労働災害ゼロ職場の確立にむけて、安全衛生対策の強化に取り組まなければなりません。

業務上の災害や疾病が発生した場合には、安心して治療に専念し職場復帰を促す補償と体制、遺族に対しては生活を維持できる補償が必要です。金属労協では、2008年闘争以降、大手組合を中心に、死亡・障害等級1～3級の労災付加補償を3,400万円に引き上げるなど、労災付加補償の改善が図られてきました。金属産業全体が、先行する組合の水準へ到達することをめざして、3,400万円に未達の組合は労災付加補償の引き上げに取り組むこととします。

なお、直接雇用の非正規労働者の付加補償についても、それぞれの企業の正規労働者と同等の補償を求めることとします。

また、職場におけるメンタルヘルス対策、受動喫煙防止対策を事業者の義務とする労働安全衛生法改正法案の趣旨を踏まえ、必要な対応をすすめていきます。

○職場の安全衛生体制の検証、充実を図ります。

○労働災害による死亡ならびに障害等級1～3級の付加補償水準として、3,400万円以上に引き上げます。なお、障害等級4級以下についても、実態を踏まえて引き上げに取り組みます。

○通勤途上災害についても、労災に準じて取り扱うこととします。

○勤労者の心の健康を保持・増進するため、メンタルヘルス対策の充実・強化に取り組みます。

(3) 退職金・企業年金

退職金・企業年金制度の改定を行う場合には、給付水準が低下することがないように、等価転換を原則とした制度改定を行うこととします。

適格退職年金制度が、2012年3月末に廃止されるため、他の企業年金制度に移行していない場合は、

早急に移行させる必要があります。なお、移行が間に合わない場合は、企業年金・退職金として維持できるよう、必要な保全措置を行うことが重要です。

- 産業・企業の実態を踏まえて、退職金水準の引き上げに取り組みます。
- 退職金・企業年金制度の改定を行う場合には、等価転換を原則とした制度改定を行います。
- 適格退職年金制度を導入した企業で、他の企業年金制度にまだ移行していない場合には、早急に移行を図ります。移行が間に合わない場合は、企業年金・退職金として維持できるよう、必要な保全措置を行います。

7. 政策・制度課題への取り組み

1ドル=70円台の超円高、デフレ、FTA・EPA締結の遅れ、電力不足、法人税の高さなどが、国内ものづくり産業にとって、足かせとなっており、海外向けの生産拠点のみならず、研究・開発拠点、マザー工場すら、国内から海外に移転しかねない状況となっています。賃金・労働条件の底支え、底上げによる「人への投資」とともに、政策・制度、産業政策の取り組みを通じて、ものづくり産業の事業環境の改善を図っていきます。

(1) 国内雇用確保の取り組み

超円高と震災をきっかけに、企業の海外展開が加速しています。日本経済の持続的発展と国民生活の安定・向上を図るため、またグローバル経済下で、日本企業が新興国企業、欧米系企業に対する競争力を確保していくために、「人への投資」と事業環境の改善によって国内ものづくり産業基盤を維持・強化し、雇用確保を図っていきます。

- 「人への投資」を促し、国内投資を促進する事業環境改善を実現することによって国内ものづくり産業基盤を維持・強化し、雇用確保を図っていきます。
- 企業間の適正取引の確立などを通じて、日本のものづくり産業の「強み」の源泉である国内サプライチェーンの維持・強化を図ります。

(2) 円高是正

輸出企業の採算、そして物価水準の比較からして、1ドル=70円台という為替レートは、経済実勢を超えた、行き過ぎたものであることは明らかです。為替相場は国内要因だけでは決まりませんが、アメリカ、ユーロ圏に比べ、日本の金融緩和の度合は小さく、そのような円高要因があれば、為替相場の方向転換は困難で、また日本政府の為替介入にも国際的な理解が得られません。日本として実効性ある金融緩和を進め、円高是正に向けた根本的な環境整備を図っていくことが必要です。

○円高是正に向けた国内環境整備として、実効性ある金融緩和の実現を図るべく、関係方面との連携を深めていきます。

(3) TPPへの参加

日本政府は2011年11月、APECにおいて、TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ることを明らかにしました。わが国のFTA・EPA締結の遅れを挽回するとともに、環太平洋をひとつのEPAの傘下にすることにより、円滑な企業活動を促すために大きな効果をもたらすものと言えます。また、中核的労働基準や国際的環境基準の遵守を促し、参加国の持続的な発展に寄与することになります。

わが国に続いてカナダ、メキシコが参加の意向を示すなど、TPPの最終的なかたちであるFTAAP（アジア太平洋貿易圏）形成に向け、大きな前進となっています。しかしながら同時に、参加国拡大はルールづくりの困難さが増すことでもあり、日本政府として、早期にかつ質の高い合意が図られるよう、努力していく必要があります。

○TPP交渉における早期かつ質の高い合意の実現に向け、政府として、迅速かつ丁寧な情報公開、農業分野など国内対策の早期立案に努め、情報の混乱を防ぎ、国民的合意形成を図るよう、政府に求めています。金属労協としても、TPPに関するIMF（国際金属労連）の取り組みに引き続き参画していくとともに、積極的な情報発信など活動を展開していきます。

(4) 電力不足の解消

2011年夏の電力不足に対して実施した照明、エアコン、エレベーターなどの節電、自家発電の活用、操業形態の変更（夜間・早朝操業、土日の活用、圏外シフト）、輪番休業（業界、企業、職場）、夏季休暇の大型化・分散化などに対応するため、勤労者は懸命な努力を行ってきました。家庭や地域の生活にも大きな影響がありましたが、震災直後という特別な状況下で、勤労者の強い責任感・使命感、家族の深い理解に基づき実現できたものであることに留意する必要があります。夏期休暇の拡大、サマータイム、働き方・仕事の進め方の見直しといったワーク・ライフ・バランスの改善につながる諸施策や、省エネ意識の向上については、引き続き取り組みつつ、電力不足が勤労者に負担を強いることにならないよう、エネルギー問題、地球環境問題全体を検討する中で、電力不足解消に向けた取り組みを強化していきます。

○2012年4月には、金属労協として「2012～2013年政策・制度課題」を策定しますが、震災以降の状況も踏まえたエネルギー政策・地球環境政策についても重要課題として検討し、その中で電力不足問題への対応を図っていきます。

IV. 2012 年闘争の進め方

1. 闘争日程の大綱

闘争日程の大綱については以下の通りとしますが、具体的日程は闘争情勢を踏まえながら、戦術委員会、中央闘争委員会で決定することとします。

(1) 要求前段の取り組み

① 経団連「経営労働政策委員会報告」への対応

2012 年 1 月に予定されている経団連「経営労働政策委員会報告」に対して、金属労協としての見解と主張点をとりまとめることとします。

② 2012 年闘争推進集会の開催

2012 年 1 月 24 日に 2012 年闘争推進集会を開催し、各産別の取り組みについて相互に理解を深めるとともに、2012 年闘争に向けた意思結集を図ることとします。

③ 最低賃金連絡会議の開催

2012 年 1 月 25 日に最低賃金連絡会議を開催し、2011 年度の最低賃金の取り組み経過を踏まえ、2012 年度の取り組み方針を共有することとします。

(2) 要求討議と集約

各産別・単組は、協議委員会後ただちに要求策定に着手し、2 月中旬までにはそれぞれの機関手続きを経て集約することとします。

(3) 要求提出と団体交渉

要求提出は、集計登録組合を中心に 2 月 22 日までに行い、ただちに団体交渉を開始することとします。また、金属労協として交渉日程を可能な限り揃え、共闘の相乗効果を高めていくこととします。

各産別は、産別交渉、巡回折衝など、産別レベルでの取り組みを強化し、各単組の交渉を支える取り組みを行うこととします。

具体的取り組みは、第 1 回戦術委員会で確認することとします。

(4) 山場の設定

闘争の山場については、共闘全体として最大限の効果を引き出せるよう、連合の拡大戦術委員会との連携の下、戦術委員会で決定することとします。

金属労協全体として、3月内決着の取り組みをさらに強化し、中小組合を含めた相乗効果を追求することとします。

(5) 回答が受け入れがたい場合の対応

回答が受け入れがたいものであった場合、すばやく闘争態勢を確立できる体制を整えておくことが、経営側への圧力を高め、納得ある回答の引き出しにつながることから、こうした対応の強化を図ります。

2. 闘争機関の配置

2012年闘争を推進するにあたり、闘争指導機関として次の委員会を設置します。交渉状況を踏まえながら、効果的な日程配置を図ることとします。

(1) 戦術委員会

闘争全般にわたる戦略・戦術の立案と推進を目的にした、闘争の最高指導機関として戦術委員会を設置します。三役会議構成員とします。

(2) 中央闘争委員会

闘争全般にわたる戦略・戦術の実践を目的に中央闘争委員会を設置します。常任幹事会構成員とします。

(3) 書記長会議

戦術委員会の指示に基づき、戦略・戦術の具体的内容の検討、相互の連絡調整を目的として書記長会議を運営します。

3. 組織・広報活動

(1) 「集計登録組合」「中堅・中小登録組合」の取り組み強化

「集計登録組合」および「中堅・中小登録組合」の要求・回答状況を含めた情報開示と公的な資料も活用した比較指標の充実に取り組み、社会的影響を与える共闘を構築します。

(2) 地方組織との連携

春季生活闘争や産業別最低賃金、政策・制度の取り組みの推進に向けて、地方ブロックを中心に研修会などを開催し、情報交換や相互理解および諸活動の実践を図ることとします。

(3) 広報活動の推進

J C 共闘の効果を最大限発揮するため、ホームページを活用した情報提供の充実に図るなど、闘争の進捗にあわせて一体的な広報活動を行い、闘争全体の盛り上げを図ることとします。

4. 連合の他部門等との連携強化

金属労協は、連合金属部門の活動を実質的に担う組織として、2012年闘争の成功に向けて役割を果たしていくとともに、連合他部門との連携を強化しつつ闘争を推進することとします。また、化学エネルギー鉱山労協（I C E M－J A F）とも連携していきます。

以 上

 2012年闘争をとりまく情勢 

1. GDP成長率

実質GDP成長率は、2011年1～3月期以降、前年比でマイナス成長が続いていましたが、2011年7～9月期には、ほぼ前年並みの水準となっています。住宅投資が拡大しているほか、個人消費は3四半期ぶりのプラス成長、設備投資もマイナス幅が縮小しました。輸出は、4～6月期の大幅マイナスに比べ改善しましたが、1.1%の小幅な成長に止まっています。

しかしながら、物価（GDPデフレーター）の下落が続いているため、名目GDP成長率は3期連続のマイナス成長となっています。4～6月期に比べれば、マイナス幅は縮小しているものの、個人消費、設備投資、輸出がいずれも前年割れとなっています。

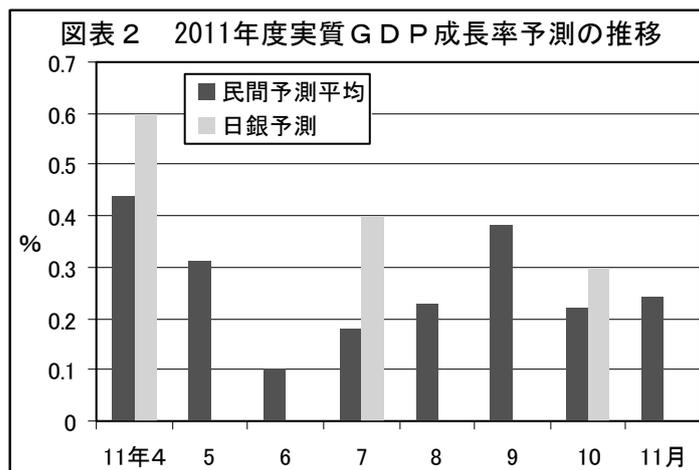
2011年度通期の実質経済成長率については、民間42調査機関の予測の平均で0.24%（11月時点）、日銀の予測で0.3%（10月時点）とされています。

図表1 GDP成長率の推移(前年比)

(%)

項目	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年		
			1～3月	4～6月	7～9月
国内総支出(名目)	△ 3.7	0.4	△ 2.9	△ 3.2	△ 1.9
内 需	△ 4.9	0.4	△ 1.7	△ 0.6	0.2
同 寄与度	△ 4.9	0.4	△ 1.6	△ 0.6	0.2
民 需	△ 7.1	0.7	△ 1.7	△ 1.1	△ 0.1
個人消費	△ 2.3	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.9	△ 0.9
住宅投資	△ 21.3	0.3	6.7	4.8	9.2
設備投資	△ 16.6	3.4	1.2	△ 1.8	△ 0.6
官 需	2.8	△ 0.5	△ 1.6	1.0	1.0
政府消費	1.7	1.5	1.3	1.5	2.0
公共投資	8.6	△ 9.0	△ 12.7	△ 2.7	△ 4.8
外需(輸出-輸入)
同 寄与度	1.2	0.0	△ 1.2	△ 2.6	△ 2.1
輸 出	△ 18.0	14.5	3.6	△ 8.1	△ 0.7
輸 入	△ 25.0	15.5	13.0	9.7	13.9
国内総支出(実質)	△ 2.4	2.4	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.0
内 需	△ 2.7	1.6	△ 0.7	0.2	0.6
同 寄与度	△ 2.7	1.5	△ 0.8	0.2	0.5
民 需	△ 5.0	2.0	△ 0.8	△ 0.2	0.4
個人消費	△ 0.0	1.0	△ 0.9	△ 0.5	0.1
住宅投資	△ 18.2	△ 0.2	5.2	3.1	7.5
設備投資	△ 13.6	4.2	1.8	△ 1.3	△ 0.4
官 需	5.2	0.1	△ 0.7	1.5	1.2
政府消費	3.5	2.3	2.7	2.4	2.4
公共投資	14.3	△ 9.8	△ 14.1	△ 3.9	△ 6.1
外需(輸出-輸入)
同 寄与度	0.3	0.9	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.6
輸 出	△ 9.6	17.1	6.4	△ 5.3	1.1
輸 入	△ 11.0	10.9	8.3	3.2	5.1
GDPデフレーター	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.2	△ 1.9

資料出所：内閣府「国民経済計算」

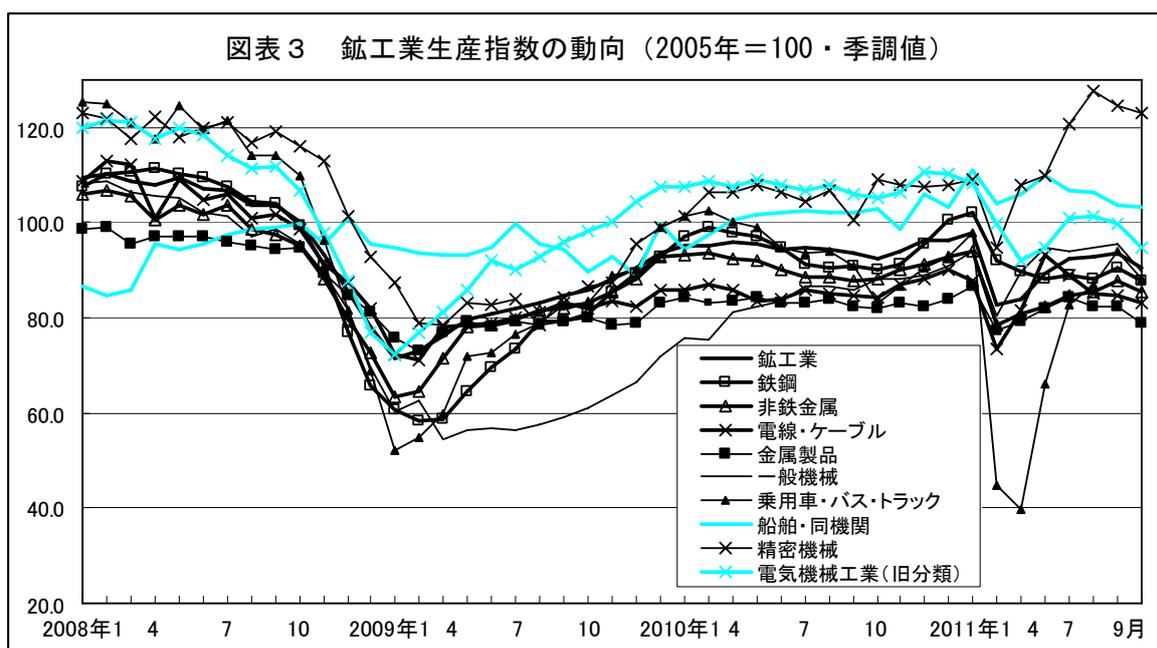


(注) 1. 民間予測平均は、民間調査機関40数社の予測の平均。
2. 資料出所：経済企画協会、日銀。

2. 鉱工業生産

鉱工業生産指数は、2011年2月にはリーマンショック前の95%程度まで回復していましたが、震災により大きく落ち込み、3月には2月に比べ84%、中でも乗用車・バス・トラックは、4月には2月に比べて41%の水準に低下しました。

5月には回復傾向が顕著となったものの、7、8月には横ばい、9月には前月比で3.3%の大幅マイナスとなり、回復に足踏みが見られるところとなっています。9月と震災前の2月を比較すると、鉱工業全体では、震災前の92%程度の水準となっています。金属産業の各業種では、精密機械が震災前を上回っており、一般機械、電線・ケーブルが95%程度の水準に回復していますが、他は90%前後に止まっています。



資料出所：経済産業省

設備投資の先行指標である、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、堅調に推移しています。機種別では、工作機械が大幅な伸びを続けており、原動機、産業機械、道路車両なども回復しています。しかしながら、船舶については大幅前年割れが続いているほか、重電機、電子・通信機械、航空機などは弱含みとなっています。

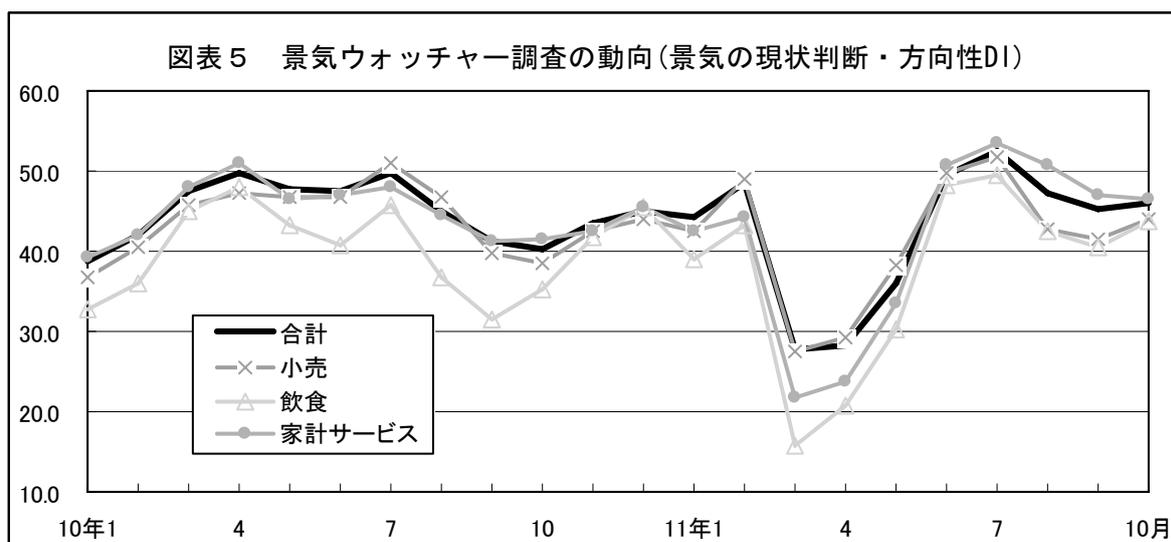
図表4 機械受注の動向（前年比）

年・月	合計	機 種 別									船舶・電力を除く民需	
		原動機	重電機	電子・通信機械	産業機械	工作機械	鉄道車両	道路車両	航空機	船舶		
2010年												
1～3月期	19.5	14.1	3.9	20.5	45.0	193.3	△ 39.1	60.4	△ 18.0	△ 3.9	1.3	
4～6	27.0	△ 21.8	21.9	18.6	40.6	147.1	19.9	116.8	47.7	122.9	7.9	
7～9	25.5	30.5	10.8	11.3	35.8	134.7	△ 0.8	29.9	0.4	110.0	13.9	
10～12	15.7	78.8	13.4	7.5	0.6	77.8	3.3	16.5	10.1	47.8	5.6	
2011年												
1～3月期	18.8	7.0	8.7	7.1	24.2	72.8	63.4	22.0	47.7	48.4	8.9	
4～6	9.4	10.2	42.5	4.9	15.0	45.6	△ 34.0	△ 18.9	△ 10.0	△ 8.1	9.8	
7～9	△ 2.5	11.9	△ 4.6	△ 4.1	2.2	34.3	15.1	14.9	△ 7.7	△ 71.1	5.8	
7月	△ 5.9	△ 1.6	△ 12.9	△ 12.6	△ 0.5	47.6	93.3	4.0	9.8	△ 74.4	4.0	
8	△ 3.3	△ 2.5	△ 13.3	4.3	1.5	26.8	△ 29.8	△ 2.3	5.0	△ 66.7	2.1	
9	0.7	43.3	7.5	△ 3.9	5.3	28.9	4.1	46.0	△ 15.5	△ 72.7	9.8	

資料出所：内閣府

3. 消費

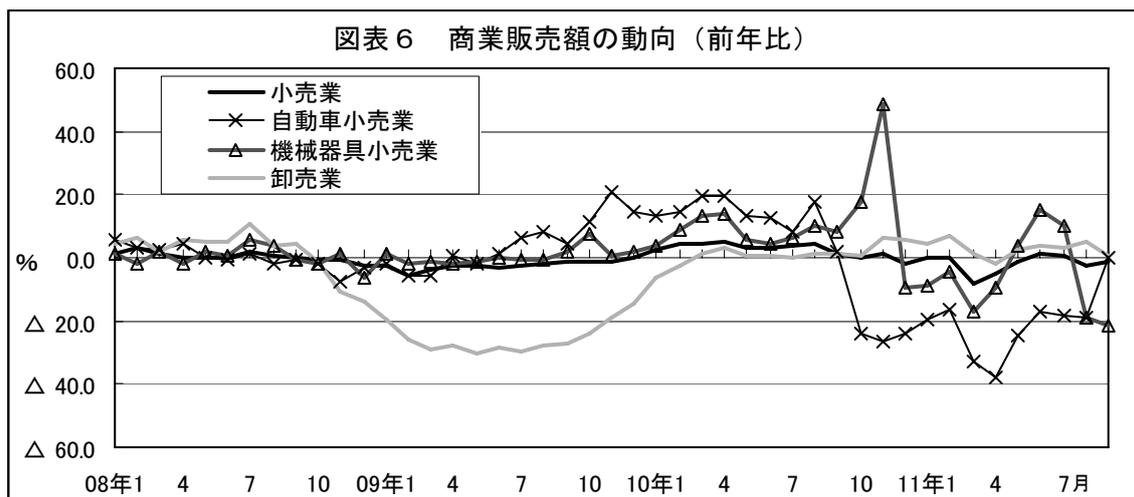
景気の動向を端的に示す内閣府の景気ウォッチャー調査（景気の現状判断・方向性DI）を見ると、景気判断は、震災の発生により大幅に落ち込んだ後、急速に回復していましたが、夏場には小売、飲食などを中心に悪化し、10月に入るとやや持ち直す状況となっています。



(注) 1. 景気ウォッチャー調査は、経済活動の動向を敏感に観察できる職種の者を対象にしたアンケート調査。全員が「良くなっている」と判断すれば100、「悪くなっている」と判断すれば0となる。

2. 資料出所：内閣府

経済産業省の商業販売統計によると、震災の影響により、2011年3、4、5月と前年割れになった後、6、7月にはプラスとなりましたが、8、9月には再びマイナスとなっています。自動車小売業は大幅マイナスが続いていましたが、2010年9月に終了したエコカー補助金の駆け込み需要の影響がなくなり、2011年9月にはおおむね前年並みとなっています。家電など機械器具小売業は、2011年5月に前年比プラスに転じ、6、7月は大幅増となりましたが、8、9月には一転20%程度のマイナスとなっています。



資料出所：経済産業省

総務省統計局の家計調査（2人以上の世帯のうち勤労者世帯）によると、2011年に入って以降、実収入・可処分所得の前年割れが続いています。消費支出は、震災のあった1～3月期には、収入・所得のマイナスよりもさらに大きなマイナスとなりました。4～6月期はいったんマイナス幅が縮小したものの、7月以降は、再びマイナス幅が拡大しており、平均消費性向の低下が続いています。

図表7 家計の動向（2人以上の世帯のうち勤労者世帯、前年比・前年差）

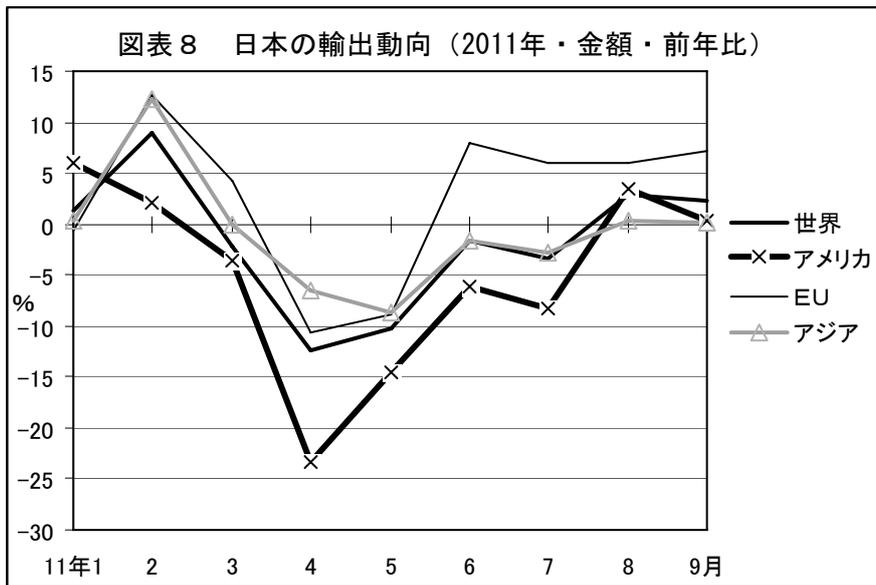
(%・ポイント)

年・月	名目			実質			平均消費性向
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出	
2010年 1～3月	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.3	0.5	0.5	1.1	0.6
4～6	1.2	1.0	△ 3.0	2.3	2.1	△ 1.9	-2.9
7～9	△ 0.3	△ 0.3	1.2	0.5	0.5	2.0	1.2
10～12	1.5	1.7	1.1	1.3	1.5	0.9	-0.4
2011年 1～3月	△ 2.2	△ 1.7	△ 4.6	△ 1.6	△ 1.1	△ 4.0	-2.5
4～6	△ 4.6	△ 4.4	△ 2.2	△ 4.1	△ 3.9	△ 1.7	1.6
2011年 7月	1.9	1.4	△ 2.3	1.6	1.1	△ 2.6	-2.5
8	△ 1.5	△ 1.7	△ 4.5	△ 1.7	△ 1.9	△ 4.7	-2.3
9	△ 0.7	△ 1.4	△ 2.8	△ 0.7	△ 1.4	△ 2.8	-1.3

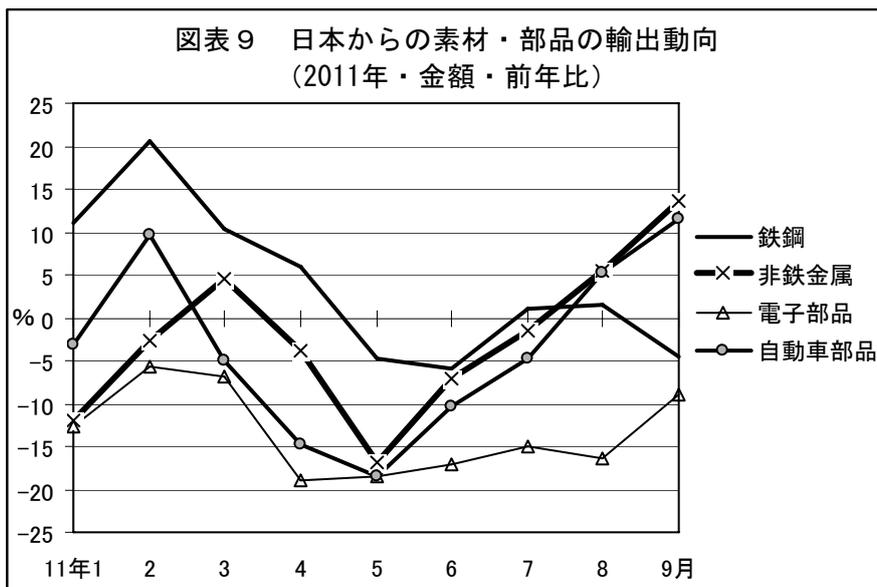
資料出所：総務省統計局

4. 輸 出

日本からの輸出は、震災で滞った電子部品、自動車部品などについては、順調に回復してきています。しかしながら、1ドル=70円台という超円高の影響により、輸出全体では回復が足踏み状態となっており、2011年9月には、前年比2.3%増に止まっています。景気回復の遅れる対米輸出が振るわな一方、アジア向けも低迷しています。こうしたことから貿易収支は、8月に8千億円近い赤字となり、9月は黒字となったものの、約3千億円で前年同月の4割の水準となっています。1～9月累計では1兆3,159億円の赤字となっており、2011年通期でも赤字となる可能性が指摘されています。



資料出所：財務省

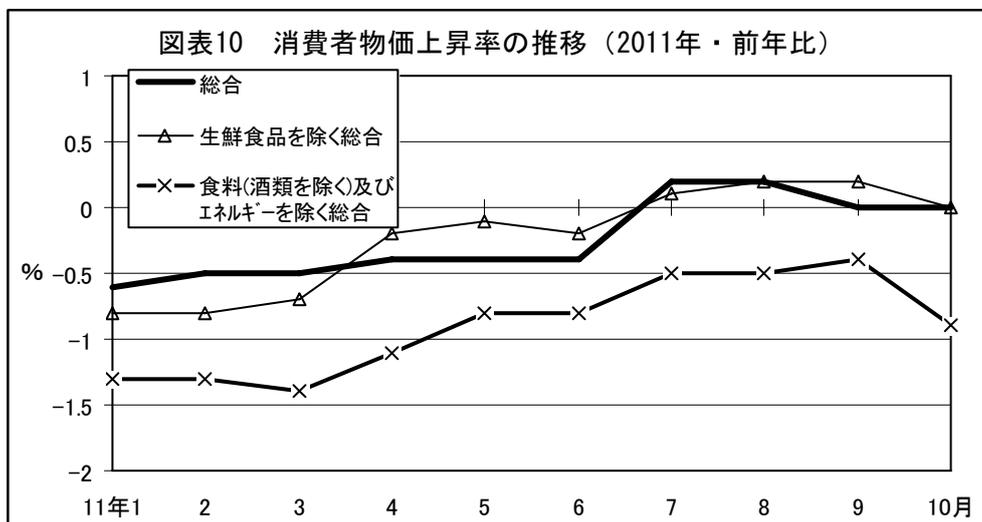


資料出所：財務省

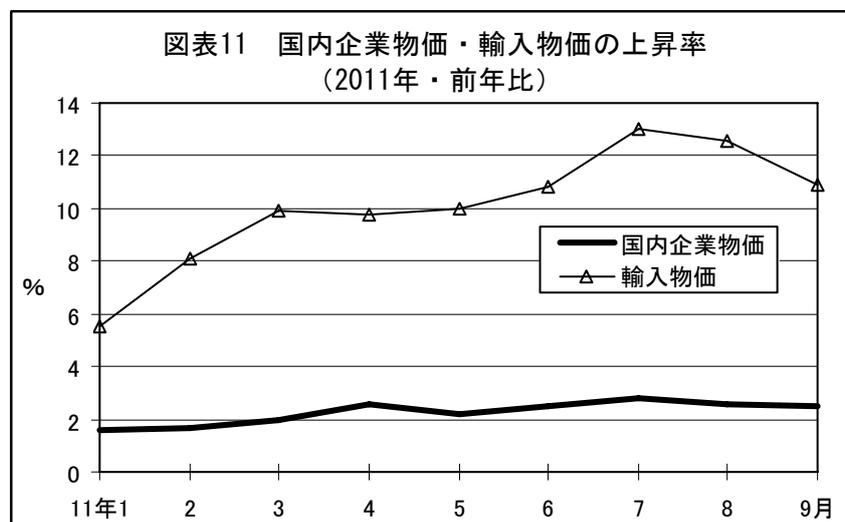
5. 物 価

消費者物価上昇率の指数には、「総合」以外に、短期的な変動要因である生鮮食品を除いた「生鮮食品を除く総合」、さらにエネルギーを除いた「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」があります。消費者物価上昇率（前年比）は、2011年前半にはマイナス幅が縮小傾向となり、「総合」と「生鮮食品を除く」は一時、プラスの上昇率に転じましたが、プラスが定着する状況とはなっていません。また、「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く」は一貫してマイナスの状況が続いており、引き続きデフレ状態が続いていると判断せざるをえません。

一方、国内企業物価はプラスの上昇率が続き、また超円高にも関わらず、円建ての輸入物価は10%以上の上昇が続いています。デフレが、円高や中国からの輸入といったコスト要因によるものではなく、国内の需要不足によるものであることは明白となっています。



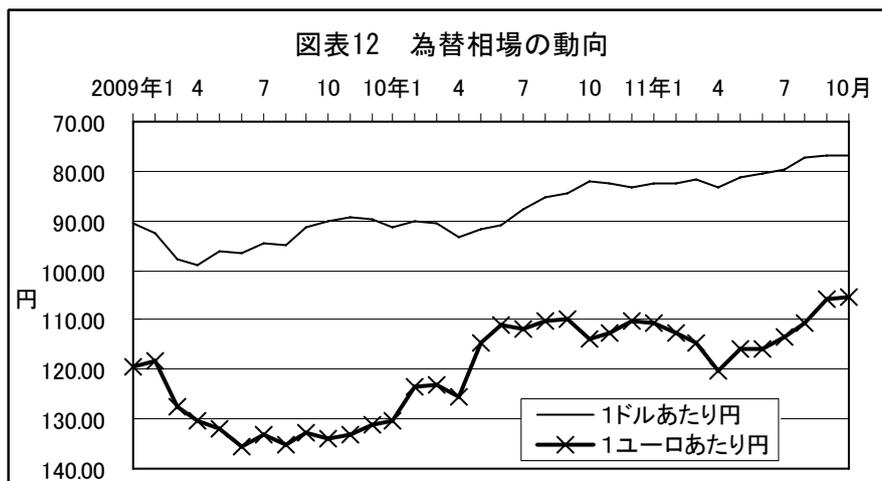
(注) 1. 2011年10月は、都区部のデータからの推計値。
2. 資料出所：総務省統計局



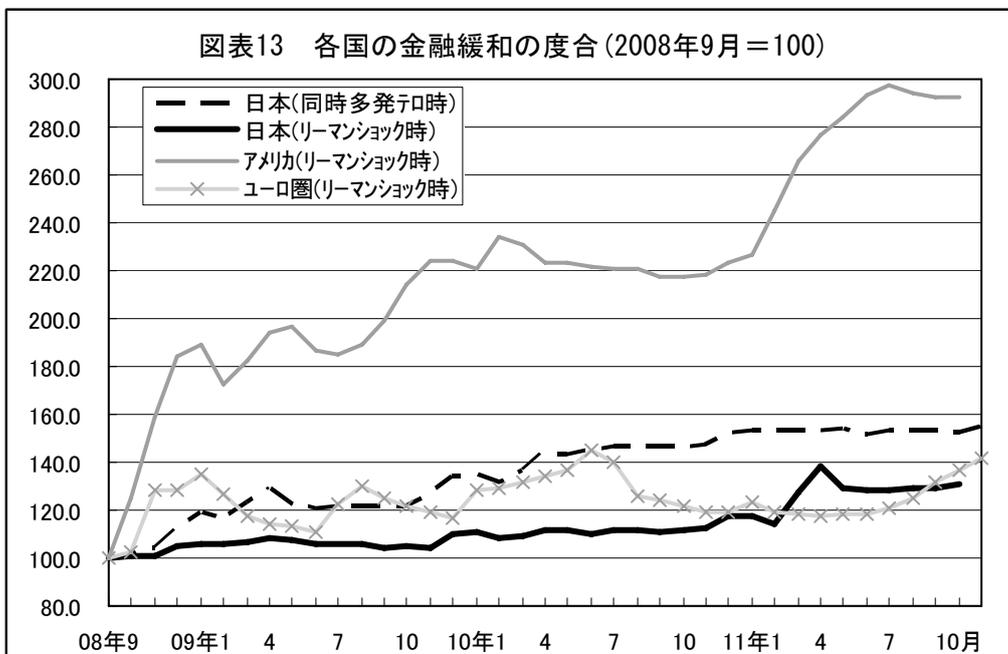
(注) 1. 輸入物価は円ベース。
2. 資料出所：日銀

6. 為 替

円相場は、2011年10月に戦後最高値の1ドル=75円32銭を記録、ユーロも10月末に105.24円となっています。こうした超円高水準に対し、日本政府は震災以降、3月、8月、10月と3度に亘って円売りドル買い介入を行っていますが、日本の金融緩和がアメリカ、ユーロ圏に比べて小さいという基本的な環境が変わっていないこと、そのため各国の理解が得られず、3月以外は日本だけの単独介入であったことから、超円高の流れを方向転換するまでには至っていません。



(注) 1. 東京市場・銀行間・直物・月中平均値。
2. 資料出所：日本経済新聞



(注) 1. 2008年9月を100としたマネタリーベースの水準の比較。
黒い点線は、同時多発テロ時における日本の金融緩和で、2001年9月を100とした。
リーマンショック以降の日本の金融緩和が、欧米に比べてだけでなく、同時多発テロ時に比べても小さいことがわかる。
2. マネタリーベースは、家計・企業・金融機関が保有する現金と、金融機関が中央銀行に保有する当座預金の総額。
3. 資料出所：アメリカ連邦準備制度、欧州中央銀行、日本銀行資料より金属労協政策企画局で作成。

7. 雇 用

失業率は、2010年11月までは5%台でしたが、その後緩やかに改善し、9月には4.1%となっています。しかしながら、震災前の2011年2月からの変化を見ると、失業者が38万人減少しているのに対し、就業者は56万人と、失業者を上回るマイナスになっています。一方、非労働力人口は80万人増加しており、結局、失業率の改善は、失業者が就職活動をしなくなり、労働市場から退出したことによる部分が大きいものと考えられます。2011年7～9月期には、「就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）」は469万人となっており、前年に比べ19万人増加しています。

一方、有効求人倍率は回復を続けており、2011年9月には0.67倍となっています。9月の新規求人数を見ると、前年比で、輸送用機械器具製造業が52%増となっているのをはじめ、金属製品、生産用機械器具で20%程度の増加となっています。

2011年7～9月期の非正規労働者数は1,729万人、雇用者に占める比率は35.3%となっており、このところ横ばいの状況となっています。

図表14 雇用動向の推移

年・月	労働力調査						雇用調整助成金等支給対象者数(万人)	有効求人倍率(季調値・倍)
	完全失業率(季調値・%)	就業者(季調値・万人)	失業者(季調値・万人)	非労働力人口(季調値・万人)	非正規労働者(万人)	雇用者に占める比率(%)		
2009	5.1	6,282	336	4,430			年度 2,129.8	0.47
2010	5.1	6,257	334	4,452			1,003.4	0.52
2011年1月	4.9	6,278	323	4,441			63.4	0.61
2	4.6	6,302	305	4,438	} 1,739	35.5	61.9	0.62
3	4.6	5,983	290	4,278			61.7	0.63
4	4.7	5,969	292	4,293			47.8	0.61
5	4.5	5,959	283	4,315	} 1,701	34.3	53.1	0.61
6	4.6	5,963	289	4,302			76.4	0.63
7	4.7	5,959	294	4,302			103.6	0.64
8	4.3	5,943	270	4,322	} 1,729	35.3	98.7	0.66
9	4.1	6,246	267	4,518			81.7	0.67
2月→9月増減	-0.5	-56	-38	80	-10		19.8	0.05

- (注) 1. 特記なきものは原数値。
 2. 細字は岩手、宮城、福島を除くデータ。
 3. 非正規の増減は、1～3月期→7～9月期。
 4. 資料出所：総務省統計局、厚生労働省

8. 企業収益

東証一部上場企業の2011年度決算は、製造業では前年比1.8%の増収、△16.6%の経常減益と予測されています。金属産業の各業種では、売上高はほとんどが増収予測となっていますが、経常利益では、機械と精密機器を除いて、全て減益となっています。半期ごとで見ると、上期に増収となっているのは、金属7業種のうち、鉄鋼、非鉄金属、機械、精密機器の4業種、下期は鉄鋼、金属製品、機械、

電気機器、輸送用機器の5業種となっています。また経常利益は、上期は機械と精密機器が増益、下期は鉄鋼、金属製品、機械、輸送用機器の4業種で増益の予測となっています。

しかしながら産業間、企業間格差はきわめて大きいものと見られ、金属労協諸条件調査対象企業47社を個別に見ると、2011年度通期で、増収35社、減収12社、増益27社、減益17社、経常赤字3社となっています。

図表15 企業収益の動向（2011年度決算予測・前年比）

(%)

項目・産業	東証1部上場企業（連結優先なければ単独）			
	2011年8月予測 通期	2011年11月予測		
		通期	上期実績	下期
<売上高>				
製造業	3.5	1.8	△ 3.6	7.0
鉄鋼	6.9	4.6	1.2	7.8
非鉄金属	1.7	1.0	2.4	△ 0.3
金属製品	4.5	3.3	△ 0.5	6.8
機械	6.9	5.5	3.7	7.1
電気機器	2.7	△ 0.9	△ 4.6	2.7
輸送用機器	0.9	0.7	△ 12.4	14.1
精密機器	7.3	4.1	9.0	△ 0.5
<経常利益>				
製造業	△ 3.6	△ 16.6	△ 32.3	1.0
鉄鋼	0.4	△ 13.3	△ 28.0	9.0
非鉄金属	△ 0.1	△ 12.4	△ 10.5	△ 14.1
金属製品	4.9	△ 8.5	△ 34.2	18.4
機械	12.9	7.4	4.5	9.9
電気機器	2.1	△ 35.3	△ 59.9	△ 9.0
輸送用機器	△ 24.0	△ 22.6	△ 56.9	31.5
精密機器	29.2	8.7	70.5	△ 30.2

- (注) 1. 集計社数は8月が製造業683社、11月が657社。
 2. 会社予想が未発表の場合、8月が日経予想、11月が東洋経済予想を使用。
 3. 資料出所：みずほ証券サーチ&コンサルティング（2011年11月14日発表）

図表16 金属労協諸条件調査対象企業の2011年度収益予測

(社)

業種	売上高					経常利益					
	増収	減収	上方修正	横ばい	下方修正	増益	減益	赤字	上方修正	横ばい	下方修正
自動車	5	3	1	3	4	4	3	1	4	3	1
電機	10	2	1	4	7	9	2	1	1	9	2
JAM	8	3	1	3	7	7	3	1	3	2	6
鉄鋼	5				4	1	4			2	3
造船重機	4	2	1	5		4	2			6	
非鉄	1	1	1	1		1	1			1	1
電線	2	1		1	2	1	2			1	2
合計	35	12	5	17	24	27	17	3	8	24	15

- (注) 1. 上方修正・下方修正は、8月時点での予測との比較。
 2. 資料出所：各社発表数値より金属労協政策企画局で作成（2011年11月時点）

9. 海外経済

①アメリカ経済については、景気回復のテンポが遅く、悲観的な見方が強くなっていましたが、欧州危機の影響による景気の下振れリスクは残るものの、ソフトパッチ（足踏み）状態は抜け出したものと見られています。悲観論の根拠となっていた非農業雇用者数が大幅に上方修正され、失業率は依然高止まりとなっているものの、2011年7月以降、毎月10万人程度のペースで増加が続いています。11月にFRBが発表した2011年10～12月期の実質GDP成長率予測（前年比）は、8月時点に比べて下方修正されているものの、それでも1.6～1.7%と日本を大きく上回る成長率が見込まれています。消費者物価はこのところ上昇を続けており、同じくFRBの予測では、2.7～2.9%の上昇率とされています。

②EUは2011年10月、民間が保有しているギリシャ債務の50%カット、欧州の銀行の資本拡充、南欧諸国の国債を買い取る欧州金融安定基金の拡大など、「包括戦略」に合意しました。包括戦略の大前提となるギリシャの財政再建については、反対デモや公務員を中心としたストが拡大し、実現がきわめて危ぶまれる状況となっていました。パパンドレウ首相退陣と引き換えに連立政権樹立で与野党が合意し、11月、パパデモス新政権が発足しました。ギリシャの次に債務危機が深刻なイタリアでも、ベルルスコーニ首相の退陣と引き換えに財政安定法案が成立、モンティ元欧州委員が新首相に就任、2013年財政黒字化や年金支給開始年齢引き上げを行っていくことになっており、包括戦略が直ちに破綻という最悪の事態は回避されました。欧州危機は、直接的にはギリシャにおける放漫財政とその粉飾決算がきっかけとなっていますが、経済力の異なる国々が通貨統合によっていけば固定相場になるという「ユーロ」体制そのものに起因していることから、根本的な解決の道筋が見えないところとなっています。

EU主要国では、2011年4～6月期の実質GDP成長率が大きく鈍化し、前年比でドイツ2.8%、フランス1.7%、イタリア0.8%などとなっています。7月以降は、鉱工業生産指数がやや改善しており、前年比で8月にドイツ7.7%増、フランス4.4%増、イタリア3.8%増となっています。景況感の悪化と失業率の高止まりにより、消費がマイナス傾向となる一方、設備投資は増加しています。

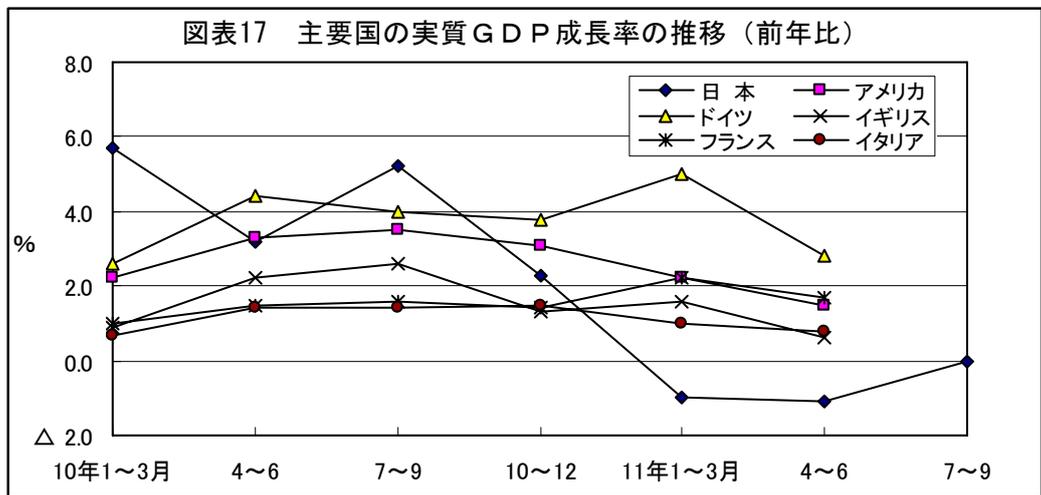
欧州委員会が2011年11月に発表した2011年の実質GDP成長率予測では、ドイツ2.9%、フランス1.6%、イタリア0.5%となっています。

③中国経済は、9%台の成長が続いていますが、製造業向けの投資が拡大する一方、インフラ向け投資は、金融機関の貸出抑制により鈍化しています。輸出はブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカなど新興国向けが好調なもの、EU向けの減速が顕著となっており、アメリカ向けの伸び悩み、ASEAN向けの鈍化により、全体としても鈍化しています。繊維製品、靴・玩具類などの労働集約型製品とともに、ハイテク製品の輸出にも大幅鈍化の兆しが見られます。消費は2010年に比べれば伸び率がやや鈍化しているものの、堅調に推移しています。自動車販売は、車両購入税

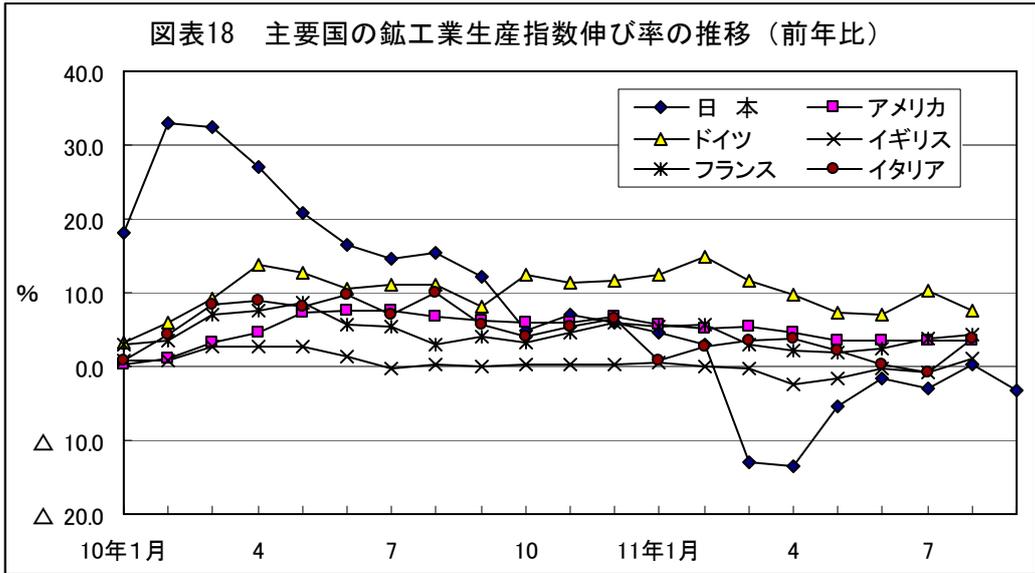
減税の終了と省エネカー補助金支給対象の厳格化により10月に前年割れとなっています。食品を中心に高騰していた消費者物価上昇率は、鈍化しており、主要都市の新築不動産価格もほぼ横ばいに転じています。物価高騰の沈静化と製造業購買担当者指数の悪化などを踏まえ、これまで引き締めが続いていた金融政策も、中立的もしくは適度な緩和政策への調整局面を迎えているものと見られています。

④アジア各国は、2010年前半までは高い実質GDP成長率でしたが、その後、鈍化傾向が顕著になっています。2010年の成長率と2011年4～6月期の成長率(前年比)を比べると、韓国6.2%→3.4%、台湾10.9%→5.0%、シンガポール14.5%→0.8%、タイ7.8%→2.6%、マレーシア7.2%→4.0%、フィリピン7.6%→3.4%、インド8.4%→7.7%、ベトナム6.8%→6.1%（7～9月期）などとなっています。インドネシアは、2010年に6.1%の成長率でしたが、その後も6%台の成長を続けています。鉱工業生産指数も同様に、インドネシア、ベトナムを除いて大幅に鈍化しています。消費者物価は、2010年前半から次第に上昇率が高くなっていましたが、総じて高止まり状況となっています。

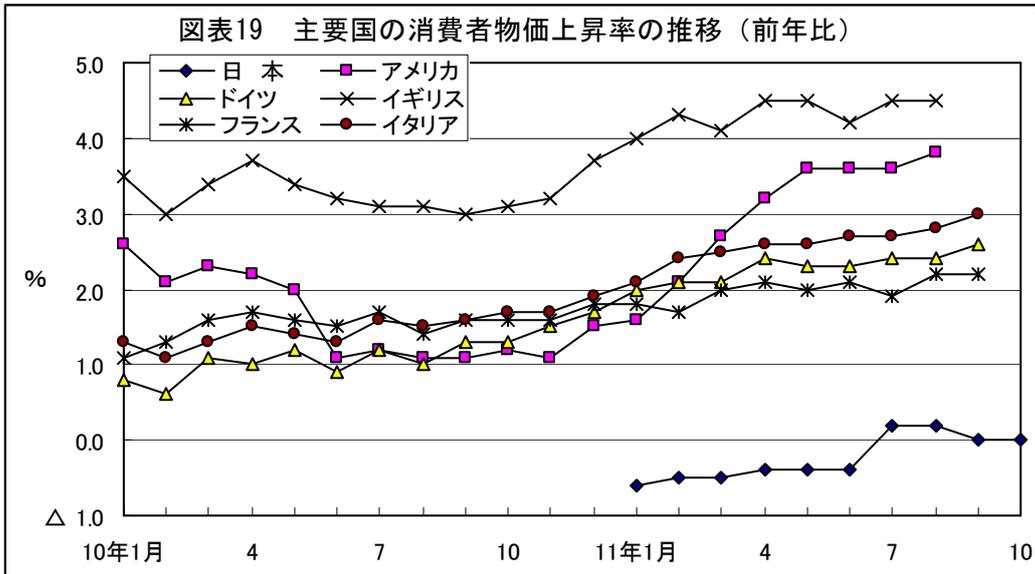
欧州危機とアメリカの景気回復の遅れにより、経済活動が減速する中で、タイで大規模洪水が発生し、日系メーカーの3分の1にあたる約450社が被災するなど、当該地域の生産活動が壊滅状態となっています。日本やASEAN諸国、インドなどに対して、自動車や電機・電子分野の製品や部品の供給拠点の役割を果たしている工場も多く、タイ経済のみならず、アジア経済全体への打撃が懸念されるようになってきました。



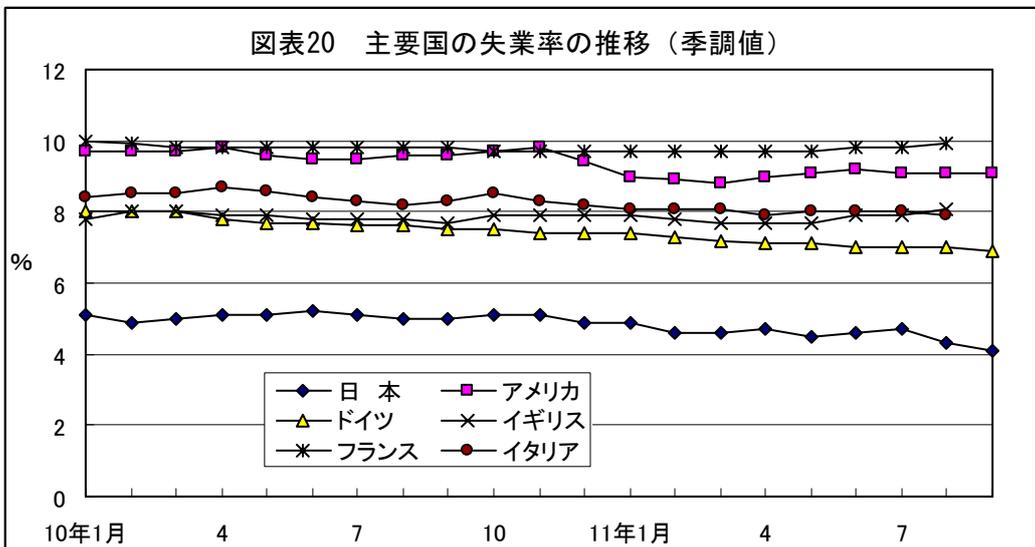
資料出所：内閣府



資料出所：内閣府



資料出所：内閣府



資料出所：内閣府

図表21 アジア諸国の経済指標（失業率以外は前年比）

(%)

国名	実質GDP成長率		鉱工業生産指数伸び率			消費者物価上昇率		失業率				
	10年	2011年	10年	2011年		10年	2011年	10年	2011年			
韓国	6.2	1~3月	4.2	16.2	1~3月	10.6	3.0	1~3月	4.5	3.7	1~3月	3.9
		4~6月	3.4		4~6月	5.3		4~6月	4.2		4~6月	3.4
					8月	4.8		7~9月	4.8		7~9月	3.2
台湾	10.9	1~3月	6.2	26.9	1~3月	14.8	1.0	1~3月	1.3	5.21	1~3月	4.57
		4~6月	5.0		4~6月	6.2		4~6月	1.6		4~6月	4.39
					8月	3.9		7~9月	1.3		8月	4.36
シンガポール	14.5	1~3月	9.3	29.7	1~3月	16.5	2.8	1~3月	5.2	2.2	1~3月	1.9
		4~6月	0.8		4~6月	△ 5.9		4~6月	4.7		4~6月	2.1
					8月	21.7		8月	5.7			
タイ	7.8	1~3月	3.2	14.4	1~3月	△ 2.2	3.3	1~3月	3.0	1.1	1~3月	0.8
		4~6月	2.6		4~6月	△ 2.5		4~6月	4.1		4~6月	0.6
					8月	7.0		7~9月	4.1		8月	0.7
マレーシア	7.2	1~3月	4.9	7.3	1~3月	2.4	1.7	1~3月	2.8	3.3	1~3月	3.1
		4~6月	4.0		4~6月	△ 1.6		4~6月	3.3		4~6月	3.0
					8月	3.0		8月	3.3		7月	3.0
フィリピン	7.6	1~3月	4.6	16.7	1~3月	10.6	3.8	1~3月	4.1	7.3	1~3月	7.4
		4~6月	3.4		4~6月	4.2		4~6月	4.5		4~6月	7.2
					7月	6.7		7~9月	4.5		7~9月	7.1
インドネシア	6.1	1~3月	6.5	4.4	1~3月	5.7	5.1	1~3月	6.8	7.1	1~3月	
		4~6月	6.5		4~6月	4.9		4~6月	5.9		4~6月	
								7~9月	4.7			
中国	10.3	1~3月	9.7	15.7	1~3月	14.4	3.3	1~3月	5.1	4.1	1~3月	4.1
		4~6月	9.5		8月	13.5		4~6月	5.7		4~6月	4.1
								7~9月	6.3			
インド	8.4	1~3月	7.8	8.2	1~3月	7.9	10.4	1~3月	9.0		1~3月	
		4~6月	7.7		4~6月	6.8		4~6月	8.9		4~6月	
					8月	4.0		8月	9.0			

(注)1. 失業率は季調値、ただしタイ以下の国々は原数値。

2. 資料出所：内閣府

10. 金属各産業の動向

①自動車

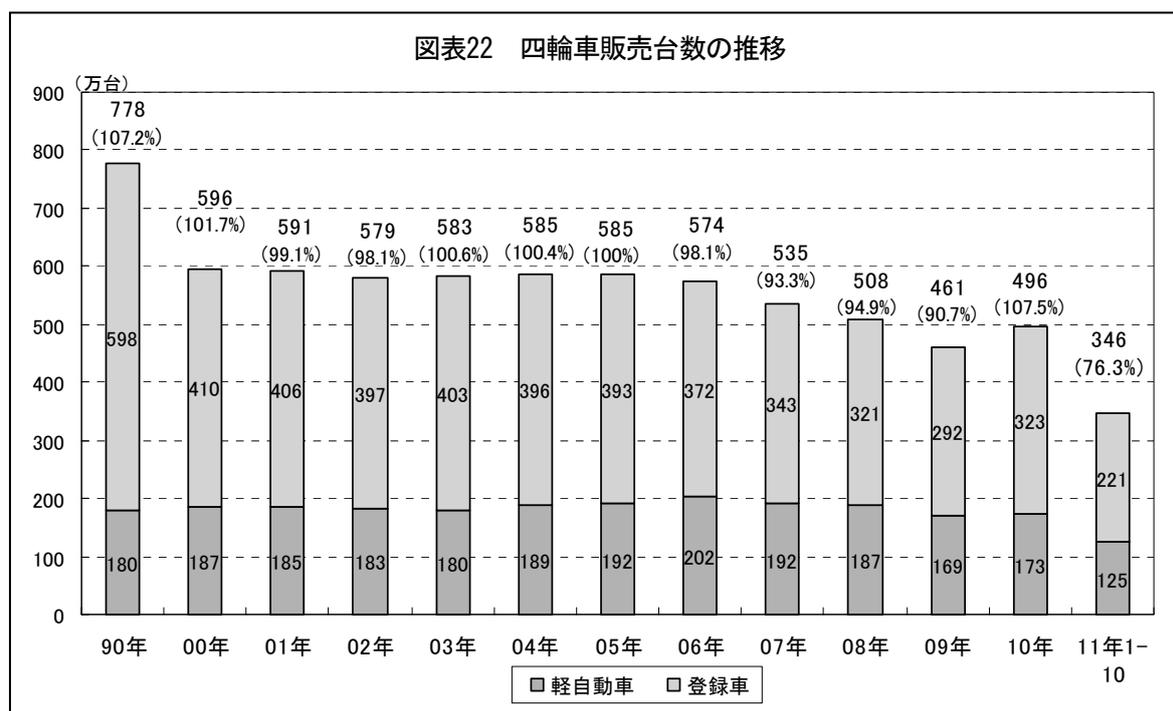
四輪車の国内販売は、2011年1～10月の新車販売累計で、前年比23.7%減の346万5千台となりました。内訳としては、登録車（軽自動車以外）が22.2%減の197万台、軽自動車が16.5%減の125万台となっています。

しかしながら、10月単月の新車販売台数（軽自動車含む）は前年同月比25.2%増と、14カ月ぶりにプラスとなっています。前年9月のエコカー補助金終了に伴う落ち込みの反動で大幅に伸び、また、国内生産の供給が安定したことも追い風となっています。

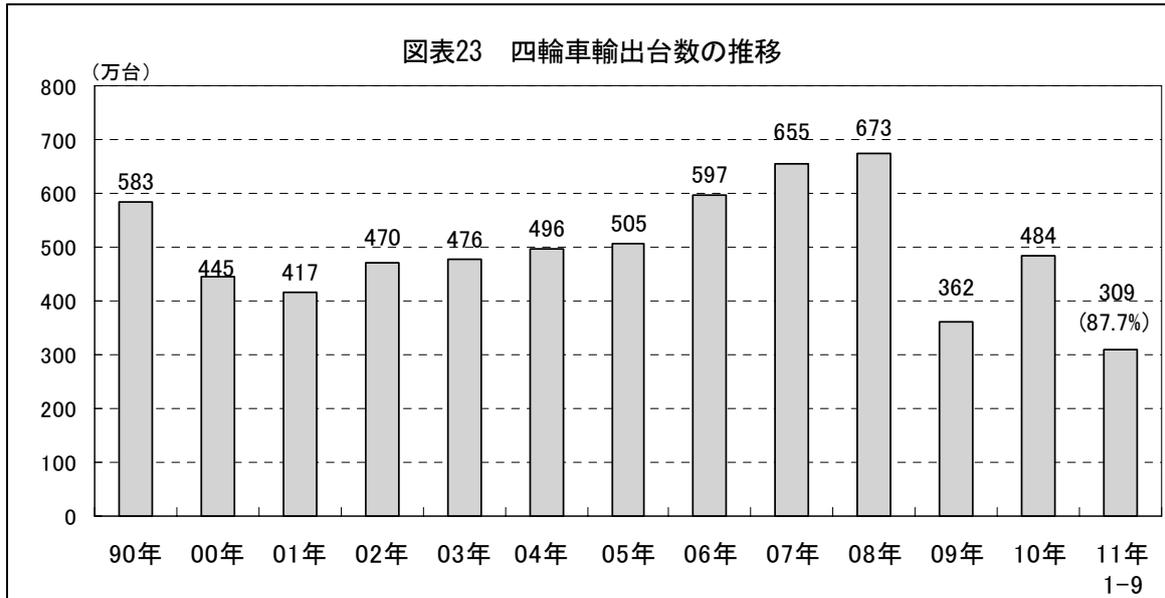
一方、二輪車の国内販売は、2010年1～10月の新車販売累計で前年比6.9%減の34万6千台となっています。

輸出は、四輪車の2011年1～9月の累計で、前年比12.3%減の309万2千台となっています。乗用車は12.3%減の272万8千台、トラックは13.4%減の28万7千台、バスは8.7%減の7万7千台となっています。また2011年度上期（4～9月）ということで見ても、前年比16.7%減の198万3千台と上半期として2年ぶりにマイナスとなっています。

二輪車は2011年1～9月の輸出累計は、前年比△1.3%の36万2千台となっています。



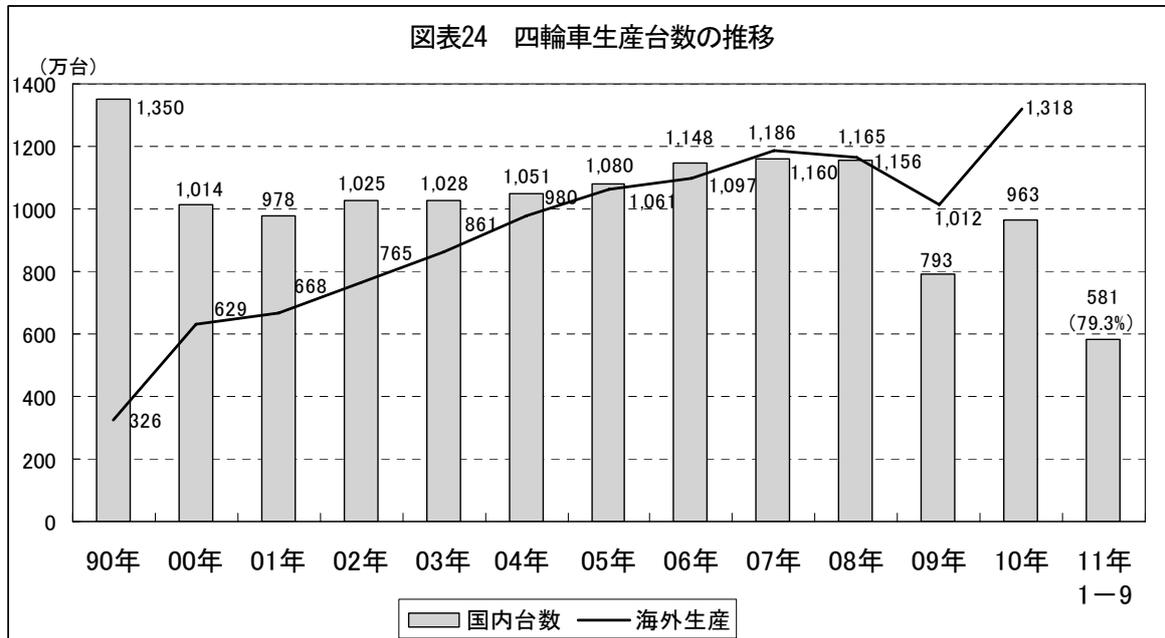
- (注) 1. ()内は前年比
2. 資料出所：自工会



(注)1. () 内前年比
2. 資料出所：自工会

国内生産は、四輪車の2011年1～9月の生産累計では、前年比20.7%減の580万8千台、乗用車は21.7%減の495万5千台、トラックは14.9%減の78万台、バスは9.3%減の7万2千台となっています。

二輪車は、2011年1～9月の生産累計で、前年比△5.5%の46万5千台となっています。



(注)1. () 内前年比
2. 資料出所：自工会

②電 機

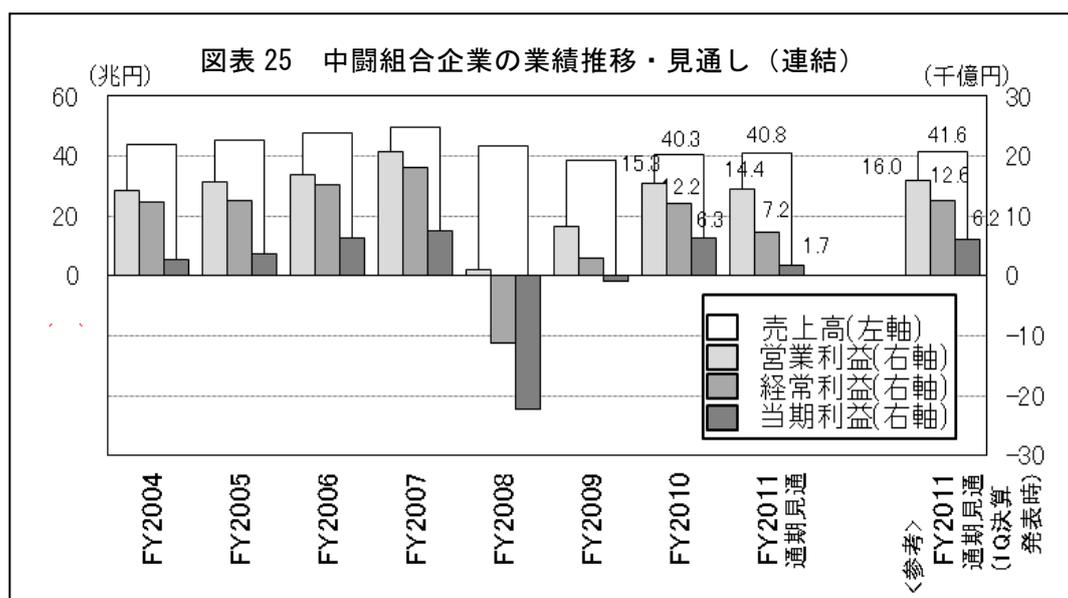
2011年度前半の生産動向について鉱工業生産指数で見ると、電機産業全体(電気機械工業+情報通信機械工業+電子部品・デバイス)では、8月には震災前(2月)の約9割まで回復しています。ただ、部

門毎に見ると、電気機械工業、情報通信機械工業については前年同期とほぼ同じ水準まで回復しているのに対し、電子部品・デバイスは同8割程度と回復の度合いには差が出ています。また、情報サービス産業の売上高について特定サービス産業動態統計調査でみると、企業の設備投資抑制傾向が継続していることから、前年同月を下回る状況が続いています。

貿易統計によると、2011年度前半(2011年4～9月)の電機産業の輸出の累計額は、前年同期実績比10%減の7兆600億円でした。細かく見ると、電子部品・デバイスが前年同期実績比14%減、情報通信機器が同19%減となっています。もう一方の輸入では、電子部品・デバイスが前年同期実績比で23%減と落ち込んだことなどから、輸入累計額は前年同期実績比4%減の4兆8,400億円となっています。

2010年度の電機大手企業の通期業績を見ると、当期利益が赤字だった企業は、2009年度の4社から2010年度では2社に減りました。各社の業績を合算してみると、売上高は前年度実績とほぼ同額の40兆3千億円であったのに対し、営業利益は構造改革の成果を受け、前年度実績約8割増の1兆5,300億円でした。当期利益は前期、前々期の赤字からようやく黒字化し、6,300億円(当期利益率：1.6%)となっています。これはほぼ2006年度の水準(当期利益：6,200億円、当期利益率：1.3%)に相当します。

2011年度後半は、震災からの復興の本格化が予想される反面、ドル・ユーロ安や欧米、新興国の景気減速、タイの洪水によるサプライチェーンの寸断、薄型テレビ事業の不調といった要因から、業績動向は不透明感が増しています。電機大手企業の2011年度見通しを合算し、第1四半期決算発表時点と中間決算発表時点とで比較すると、売上高は41.6兆円から40.8兆円と約2%程度の微減に対し、営業利益は1兆6千億円から1兆4,400億円と1割減少しました。また、当期利益は6,200億円から1,670億円と約4分の1に減少していることから、2011年度後半に特別損失の計上や構造改革を予定している企業があることが伺えます。



(注)1.米国会計基準適用企業の経常利益は、税引き前利益で集計している。

2011年度見通しは、2011年11月1日時点のもの。

パイオニアは、中間決算発表時点で2011年度見通し未定のため、集計から除外。

2.資料出所：各社短信

③一般機械・精密機械・金属製品

2011年7月発表の(社)日本機械工業連合会の調査によれば、2011年度の一般機械の生産額は、前年度比5.6%増の13兆5,138億円の見通しとなっています。ただし、タイにおける洪水の影響は入っていないため、自動車、電機部品関連等については、減産の影響が出る可能性が高くなっています。

機種別では、ボイラー・原動機は、内需では震災後の自家発電設備の需要の高まりや既存設備の維持を目的とした更新需要、外需ではアジアや中東向け需要拡大や環境意識の高まりを背景にしたエネルギー転換等の需要増で、4.2%増が見込まれています。

土木建設機械は、内需の回復基調が続き、外需も新興国のアジアに加え、従来の主要マーケットであった欧米の回復もあり、12.9%増が見込まれています。しかし直近では、JPモルガンによると中国建機市場が想定以下で推移しており、△3%から△10%になる可能性を予想しています。また、企業情報によると国内では、復興に向けた需要が増加する見込みです。北米では、不況によるユーザーのレンタル利用増や在庫調整の反動によりレンタル会社向けの需要が増加しています。欧州は2010年の優遇税制の反動で販売不振なイタリアを除いて小売市場・レンタル市場とも需要が増加しています。

印刷・製本・紙工機械は、国内が高付加価値設備を除き需要の停滞が懸念されるものの、海外では中国をはじめとする新興国の需要回復で4.2%増が見込まれています。

ポンプ・送風機・圧縮機は、内需が復興需要や更新需要、外需も新興国や産油国における需要増が期待されることから5.0%増を見込んでいます。

油空圧機器は、油圧機器で建設機械需要が中国を中心に拡大し、空気圧機器でも輸出が中国をはじめとする新興国や欧米で堅調に推移し8.3%増を見込んでいます。しかし、企業の状況は、9月以降中国の金融引き締めの影響を受け好調な受注に陰りが出てきています。

ロボットは、引き続き自動車産業や電子・電気機械産業向けが好調、米国、中国をはじめとした海外需要が引き続き堅調で10.0%増を見込んでいます。

農業用機械器具は、国内では被災地域での需要減、部品調達における先行き不安はあるものの、アジア地域で堅調が見込まれることから横ばいとされています。直近の情報によると地域別では、

日本：震災の影響と兼業農家層の投資抑制ムードの広がりにより農業機械の需要は依然として低調です。

北米：景気の先行き不透明感に伴う消費マインド低迷、南部の旱魃で農機市場は厳しい環境にあります。

欧州：穀物価格の回復に伴い農機の需要増が見込まれます。

タイ：米等の作物価格上昇による農家の収入増、好景気による農村の人手不足を受け農機需要増加が予想されるが、穀物地帯が大洪水に見舞われ、需要が冷え込み始めました。

中国：補助金対象がコンバインから田植機に移行し、コンバインの需要減・田植機の需要増が見込まれます。

金属工作機械は、国内は回復基調が続き、海外もアジア地域で依然として好調が続くことから19.8%増の見込みです。

第二次金属加工機械は、円高の影響やコスト競争力の問題はあるものの、インド、東南アジアをはじめとして輸出が牽引する形の生産増加が期待され28.7%増の見込みです。

鑄造装置は、回復基調にあるが、震災の影響により先行き不透明なこともあり横ばいとされています。

繊維機械は、紡績機械、織機は海外現地メーカーとの競合により減少が見込まれるが、引き続きアジア新興国、ブラジルからの需要が回復しており、化学繊維機械、準備機械、編組機械等の増加で20.9%増の見込みです。

食料品加工機械は、震災の影響は極めて大きく、夏以降に復興需要を見込むが、先行きは不透明なことから5.7%減となっています。

木材加工機械は、国内が国産材利用振興政策により、海外はロシア、米国の需要が見込めることから25.6%増。

事務用機械は海外での現地生産が進み国内生産の減少傾向が続くことから11.0%減となっています。

ミシンは、中国や東南アジア等での需要増が続くことから9.1%増の見込みです。

冷凍機・同応用装置は、冷凍空調用圧縮機、冷凍空調用冷却塔で減少するものの、空気調和関連機器、冷凍冷蔵関連機器で増加し、全体で0.4%増の見込みです。

半導体製造装置及びFPD製造装置は、MPUメーカーやファウンドリで大幅な投資増額がなされ、高精細・中小型パネルや有機ELへの設備投資が期待されることから7.9%増加する見通しとなっています。

精密機械の生産額は、前年度比3.1%増の1兆2,821億円となる見通しとなっています。

計測機器は、計量機器では自動車、工作機械向けで回復、分析機器は海外の需要が回復、測量機器は低価格製品が伸びたことから14.5%増を見込んでいます。

光学機械は、写真機が9.2%増を見込んでいます。また、望遠鏡・顕微鏡が理科教育振興による大型補正予算やアジアの新興国を中心に設備投資が活発化したこともあり14.2%増となっています。カメラの交換レンズ・付属品では、12.4%増となり、光学機械全体で11.9%増加となっています。

金属製品の生産額は、前年度比1.1%増の2兆7,562億円となる見通しとなっています。

鉄構物・架線金物は、2.0%減となっています。

ばねは、震災による不確定要素が大きいため15.8%減となっています。ねじも航空機用の特殊物は好調に推移しているが、自動車向けを中心に前年割れが続いています。

機械工具は、特殊鋼工具がアジア向けの需要が堅調で4.2%増を見込んでいます。超硬工具が国内は不透明さがあるものの、引き続き中国をはじめとする輸出が堅調で4.2%増を見込んでいます。ダイヤモンド工具が震災による需要減で3.3%減となっています。機械工具全体では2.7%増、バルブ・コック・鉄管継手は震災の復興需要と新興国向けの輸出増で9.7%増加する見通しとなっています。一方、作業工具は、関連企業推移で売り上げ生産ともに、前年比でマイナス傾向となっています。

工業用刃物は、関連企業の現状でリーマンショック後の回復傾向にあったが、震災の影響が軽微であったにもかかわらず、8月以降円高などの影響で対前年比76%と輸出の減少が顕在化してきていま

す。

鋳鍛造品の生産額は前年度比1.4%増の2兆5,989億円となる見通しになっています。

粉末冶金製品は、2.5%減となっています。

鍛工品は、産業機械、土木建設機械関連および復興関連需要が堅調、自動車関連向けも電力需要抑制後に本格稼働が期待されることから3.0%増を見込んでいます。

銑鉄鋳物は、横ばいとなっています。

可鍛鋳鉄・精密鋳造品は、4.8%増を見込んでいます。

非鉄金属鋳物は、6.2%増の見込みです。

ダイカストは、横ばいの見通しとなっています。

図表26 2011年度生産額見通し（総括表）

（単位：百万円、％）

業 種 分 類	生 産 額							前年度(同期)比			
	平成21年度 実 績	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度			22年度	23年度	23年度 上 期	23年度 下 期
		上期実績	下期実績	年度実績	上期見通し	下期見通し	年度見通し				
機 械 総 合 計	61,552,317	34,284,512	34,493,151	68,777,663	31,872,386	37,456,203	69,328,589	111.7	100.8	93.0	108.6
機械計(除、金属製品、鋳鍛造品)	56,874,159	31,671,699	31,815,497	63,487,196	29,369,446	34,604,060	63,973,506	111.6	100.8	92.7	108.8
一 般 機 械	9,852,539	6,140,989	6,653,722	12,794,711	6,405,891	7,107,870	13,513,761	129.9	105.6	104.3	106.8
電 気 機 械	6,253,989	3,430,788	3,526,175	6,956,963	3,355,228	3,680,669	7,035,897	111.2	101.1	97.8	104.4
情 報 通 信 機 械	5,860,772	2,951,243	3,062,846	6,014,089	2,551,641	3,213,837	5,765,478	102.6	95.9	86.5	104.9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	6,949,559	4,014,567	4,251,098	8,265,665	3,687,680	4,566,405	8,254,085	118.9	99.9	91.9	107.4
輸 送 機 械	26,439,071	14,398,008	13,392,069	27,790,077	12,638,470	15,054,004	27,692,474	105.1	99.6	87.8	112.4
精 密 機 械	1,090,536	601,430	642,128	1,243,558	593,439	688,641	1,282,080	114.0	103.1	98.7	107.2
そ の 他 機 械	427,693	134,674	287,459	422,133	137,097	292,634	429,731	98.7	101.8	101.8	101.8
金 属 製 品	2,487,618	1,323,793	1,402,858	2,726,651	1,297,628	1,458,538	2,756,166	109.6	101.1	98.0	104.0
鋳 鍛 造 品	2,190,540	1,289,020	1,274,796	2,563,816	1,205,312	1,393,605	2,598,917	117.0	101.4	93.5	109.3

(注) 1. 一部の機種は暦年ベース。

2. 一部推定値を含む。

3. 資料出所：日本機械工業連合会

④鉄 鋼

WSA（世界鉄鋼協会）の2011年秋発表の世界の鉄鋼見掛け消費（生産＋輸入－輸出）見通しによると、2012年は前年比で5.4%増となる14億7,360万トンと予想されており、伸び率が鈍化する見通しにあります。これまで成長をけん引してきた中国の伸び率が前年比6%増に止まる一方、インド7.9%増、中南米9.8%増、アフリカ11.0%増と新興国の伸び率が鉄鋼見掛け消費の底支えをしています。

鉄鋼はここ数年で、消費・生産ともに新興国へのシフトが一層鮮明になっています。先進国全体の鉄鋼消費量はリーマンショック前（2007年）の85%程度にしか回復しておらず、新興国と先進国の鋼材消費の比率は2000年時点で42%対58%だったものが、2012年予測では73%対27%にまで変化してい

ます。こうした影響によって原料の供給の伸びが追いつかず、とりわけ原料炭の需給が窮屈な状態が続く懸念が出ています。

一方国内の状況については、2010年度の粗鋼生産量は、東日本大震災の影響で2011年3月は減産となったものの、需要が拡大するアジア市場への輸出や3月以前までの国内における製造業の生産回復に支えられ、リーマンショックの影響を大きく受けた2009年度に比べて14.8%増加し、1億1,077万トンと2年ぶりに1億トンを超えました。その結果、過去最高を記録した2007年実績の91%レベルにまで回復しました。

2011年度は、東日本大震災の影響から4～6月期に生産活動が低下したことによって、上半期の粗鋼生産量は前年同期比3.8%減少の5,331万トンにとどまりました。しかし、2011年10～12月期に関する経済産業省の粗鋼生産計画ヒアリングによると、同省が9月に発表した需要見通し(2,718万トン)よりも約100万トン多い2,821万トン(前期比4.7%増)と、高水準になる見通しです。その結果、2011年の粗鋼生産量は1億923万トンとなる計算であり、前年実績をわずかに下回る程度となりそうです。

これは、自動車など製造業向け需要の回復傾向が続いているほか、建設需要も上向していることによる生産計画の増加によるものですが、10月初めに発生したタイの洪水被害による鋼材需要への影響については、直接・間接を含めてどの程度になるのか現時点で見極めるのは難しい状況であることに加え、世界経済の停滞や円の高止まりといった下振れのリスクがあることは事実であり、在庫の増加を招く懸念もあることから今後の需要動向の変化には注意する必要があります。

鉄鋼総合5社の2011年度上期決算(連結)は、東日本大震災の影響による製造業を中心とした生産活動の落ち込みや円高に伴う国内需要家の海外生産シフト、原材料価格の大幅な上昇により、経常利益は2,314億円と、前年同期比で約30%の減益でした。

通期では売上11兆5,950億円(前年度比4%増)、経常利益は4,410億円(同17%減)と予想されており、3社が下方修正しました。アジアの需給バランス悪化に伴う市況低迷の長期化や円高進行による価格競争力低下からくる輸出抑制に加え、日本国内の景気の先行き、タイの洪水の影響など、懸念される要因は多くなっています。

⑤輸送機器(船舶、航空・宇宙、鉄道車両)

<船舶>

世界の海運市況は、金融危機後の海上荷動き量低迷の影響が続き、大幅な増加は見込まれない状況となっています。また、海運市況の低迷と巨大な供給圧力の影響もあり、未だに船価は低迷した状況で推移しています。

2011年の世界の新造船受注量は、2010年と同水準である約8,000万総トン程度の受注量が確保できる見込みですが、これまでの大規模な建造に起因する巨大な需給ギャップの存在や未だ収束を見せない危機的な円高により、日本造船業においては、非常に厳しい受注環境が継続することが予想されています。

2011年1～6月のわが国の新造船受注量は、386万総トンであり、前年同期(2010年1～6月)の受

注量である898万総トンを、約60%下回っています。2011年6月末時点での世界の手持ち工事量は2億5,398万総トン、うち日本の手持ち工事量は約4,000万総トンであり、日本造船業の年間建造能力を勘案すれば、約2年半程度の工事量しか残っていないものと推測されます。

一方、2011年の世界の造船竣工量は、過去最高であった2010年の9,643万総トンに迫る勢いが予想され、2015年頃までは供給圧力が高止まりのまま推移することが懸念されています。こうした環境下で、日本造船業が直面している危機的な状況をいかに克服し、世界的な競争環境下で勝ち残っていくかが、喫緊かつ最大の課題です。

内航船の建造については、世界同時不況の影響や鉄鋼・自動車などの減産による荷動きの低迷から、代替建造計画が当初予想よりマイナスが見込まれていましたが、船舶の老朽化の進展が著しい等の理由により、5年連続で予算を上回る建造実績となっています。

国土交通省は、2011年7月に新造船政策検討会報告をとりまとめ、今後の日本の海事産業に関する課題と対策についての方向を示しています。その内容は多岐に亘るものですが、特に造船力を強化するための方策を中心として提起しており、今後の政策運営に注意する必要があります。

<航空・宇宙>

世界の航空機市況は、金融危機後、世界的な不況の影響もあり、商談の中断が相次ぎましたが、アジアなど新興国を中心に需要が拡大しています。2011年6月に開催された「パリ国際航空ショー」では、燃費を改善した新型機を中心に受注を伸ばしており、エンジンなど機体の一部を生産するわが国企業の業績も好転が期待されます。

また、長期的に見ても、今後、世界の航空旅客数は年平均5%の伸びを続け、2029年には現在の2.7倍の11兆7,500億人キロに成長すると予測されており、このような大幅な需要の伸びに対して、各国の航空機メーカーが熾烈な競争を繰り広げています。

こうした中、わが国における2011年度の航空機生産額は、総額1兆650億円となり、前年比636億円(6.4%)増が見込まれています。世界市場に比べて小さい市場ではありますが、欧米の機体・エンジンメーカーとの国際共同開発事業への参画や次期開発機の国内開発の完了など、将来に向け着実に業容の拡大を図っています。

宇宙分野は、今日では通信、気象・地球観測、資源探査、航行・測位、安全保障など広範囲に及んでおり、我々の生活にも深く浸透し社会的に不可欠の要素となっています。そのため、各国において各々の戦略に基づき宇宙関連事業に取り組んでいます。

このような状況において、わが国の宇宙開発予算は2009年度で3,480億円と欧米の予算規模の3分の1から7分の1程度となっており、今後長期にわたって毎年着実な予算の伸びが必要とされています。なお、国産の主力ロケットであるH2A、H2Bは高い信頼性を誇っており、2009年には韓国の衛星打ち上げを受注するなど、国際市場への参入を果たしつつあります。

⑥非 鉄

世界のベースメタル需給を見てみると、銅については、国際銅研究会によれば地金生産は2011年1～6月で前年同期比2.5%増の9,621千t、消費は0.8%増の9,751千tとなっています。地金需給バランスは前年の△286千tから△136千tへと供給不足幅が縮小しました。2012年の需給バランスは△256tへと供給不足がやや拡大すると予想されています。鉛については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2011年の精製鉛生産は7.3%増の10,335千t、消費は6.1%増の10,147千t、需給バランスは前年の+106千tから188千tへと供給過剰幅が拡大すると予想されています。2012年の需給バランスは97千tへと供給過剰幅は縮小すると予想されています。亜鉛については、国際鉛亜鉛研究会によれば2011年1～7月の地金生産は2.8%増の7,511千t、消費は1.5%増の7,274千t、需給バランスは前年同期の140千tから237千tへと供給過剰幅が拡大しました。2012年の需給バランスは+135千tへと供給過剰幅は縮小すると予想されています。

国際市況の動向について見てみると、ギリシャの財政危機懸念と米国の景気後退懸念により、ベースメタルのLME相場は総じて9月以降に下降しました。銅は2011年の年初から8月まで月平均では9,000ドル台で推移していましたが、9月以降は7,000～8,000ドル台での推移となりました。鉛についても2011年8月までは2,500ドル前後での推移でしたが、9月以降に相場は下降を辿り2,200ドル前後まで下降しました。亜鉛についても年初から2,300ドルを中心とした推移でしたが、10月以降は2,000ドルを中心とした推移となりました。

国内需要では、銅は東日本大震災の影響が尾を引き自動車向けの減少が続いていることの影響により、需要は昨年より減少する見込みです。鉛については、主用途である自動車用蓄電池は東日本大震災以降に減少が続いていましたが、8月になって6カ月ぶりに前年同月を上回りました。亜鉛についても、8月に主力の自動車や鉄鋼での回復が進み6カ月ぶりのプラスとなりましたが、鉛および亜鉛については円高の影響で先行きの不透明感は拭いきれない状況です。

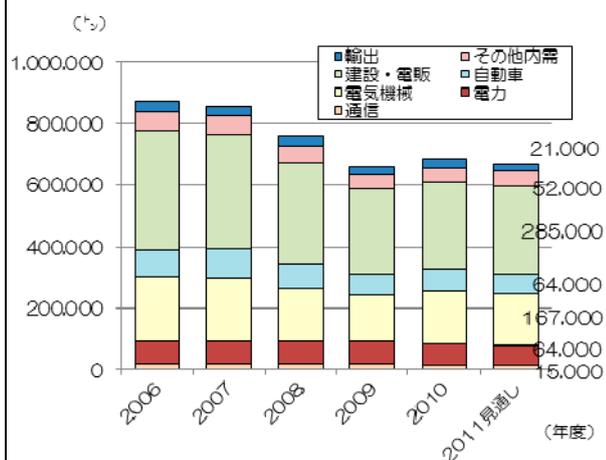
非鉄総合6社の2010年度決算は、連結ベースで売上高4兆685億円(前年比19.3%増)、経常利益3,169億円(前年比82.2%増)、3年ぶりに6社が全て黒字決算となりました。2011年度は、上期は金属価格が高値で推移したものの、下期は金属価格の下落と円高の影響により、半数以上の企業が通期予想の下方修正を発表しました。

⑦電 線

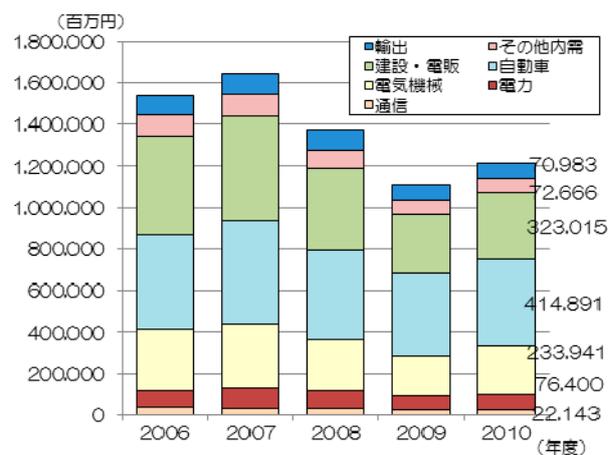
(社)日本電線工業会がとりまとめた銅電線の2011年度上期出荷実績については、33万492t(前年同期比2.2%減)となりました。ここ35年では2009年度上期(31万7,168t)に次ぎ、2番目に低く依然として厳しい情勢が続くとしています。

また、2011年度の銅電線需要改訂見通しについては、内外需計が66万8,000t(対前年度比2.2%減、当初予測比3.2%減)と、震災の復興需要で、通信、電力、建設・電販、その他内需が微増となりましたが、電気機械、自動車、輸出などが超円高、サプライチェーンの寸断の影響もあり減少となりました。全般として2010年度より微減すると見通しています。

図表27 銅電線の部門別需要構成（出荷量）



図表28 銅電線の需要別構成の推移（出荷金額）

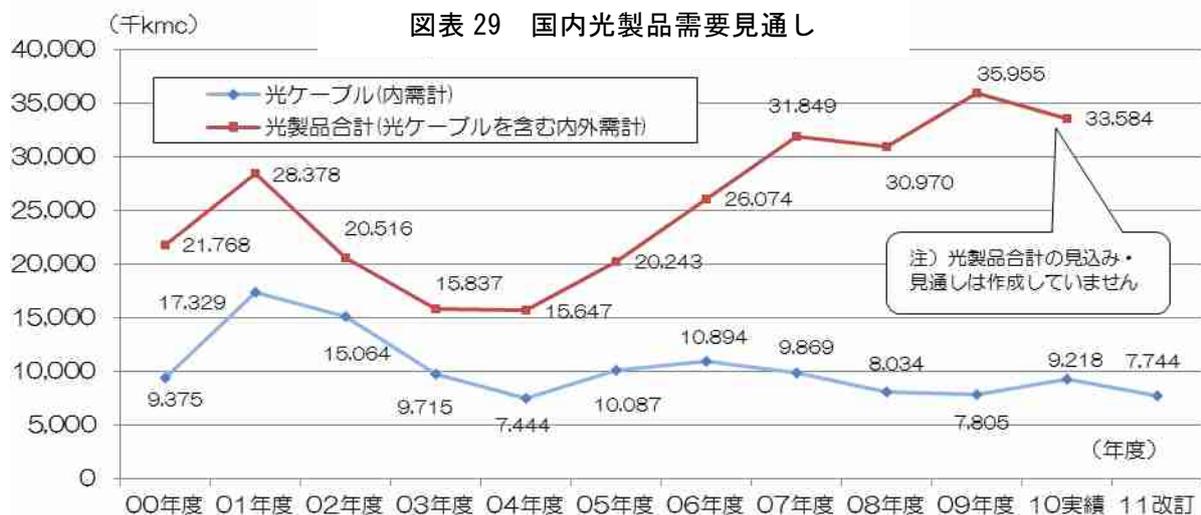


資料出所：(社)日本電線工業会

一方、光関連については、(社)日本電線工業会による2011年度上期の光製品の出荷量は、1,700万kmc（前年同期比3.0%減、前期比5.9%増）として、上期としては7期ぶりに前年同期比を下回りました。

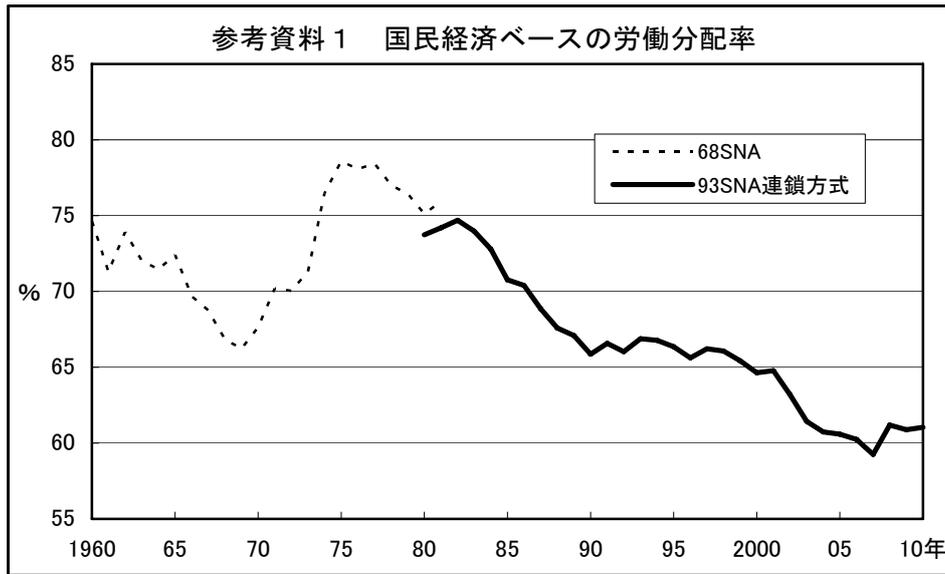
また、2011年度国内光製品の需要改訂見通しについては、公共関連部門は、30万7,000kmc（前年度比+75.4%、当初予測比+36.4%）として、堅調な伸びが続くものの、一般公衆通信部門は、当初比より微減の563万7,000kmc（同9.2%減、同0.1%減）、一般民需についても当初比より大幅な減少の180万kmc（同36.5%減、同7.7%減）としています。

図表29 国内光製品需要見通し

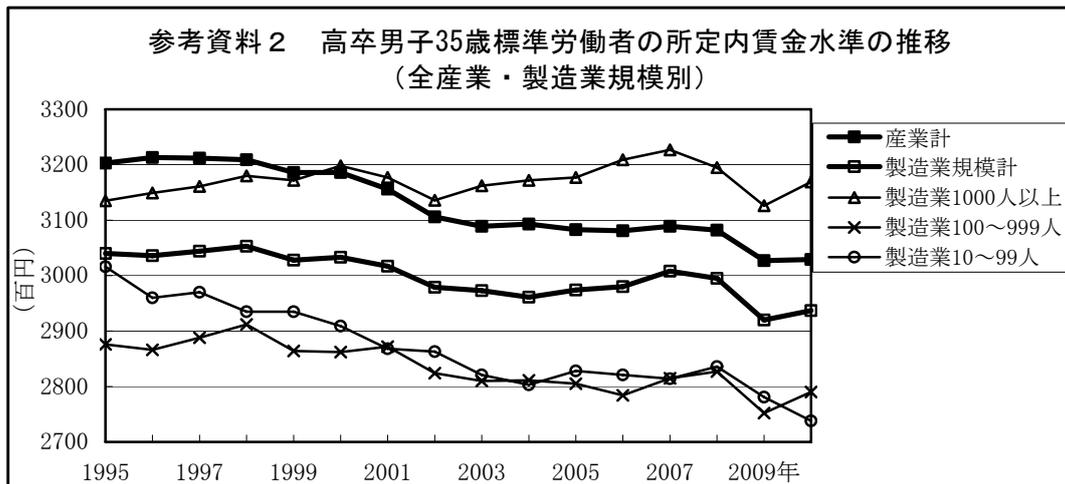


資料出所：(社)日本電線工業会

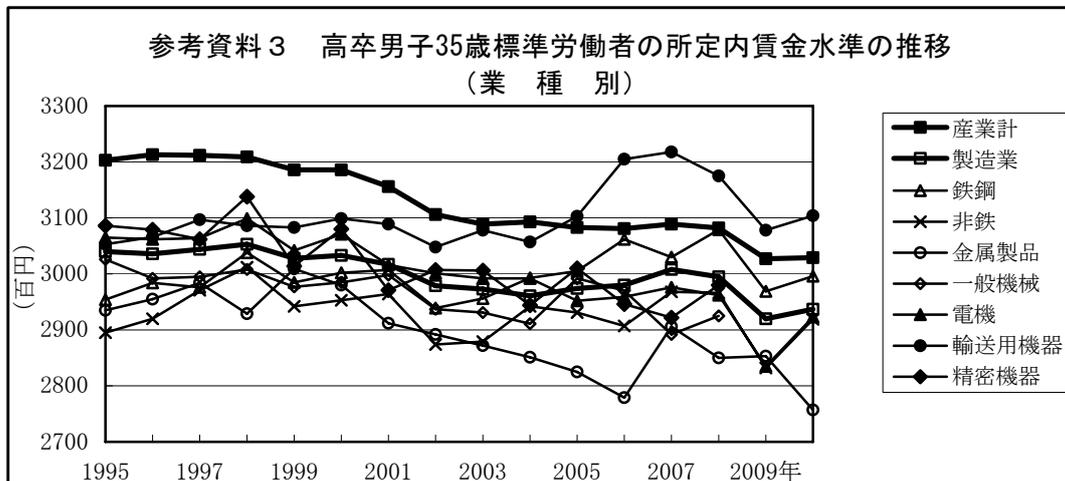
 参 考 资 料 



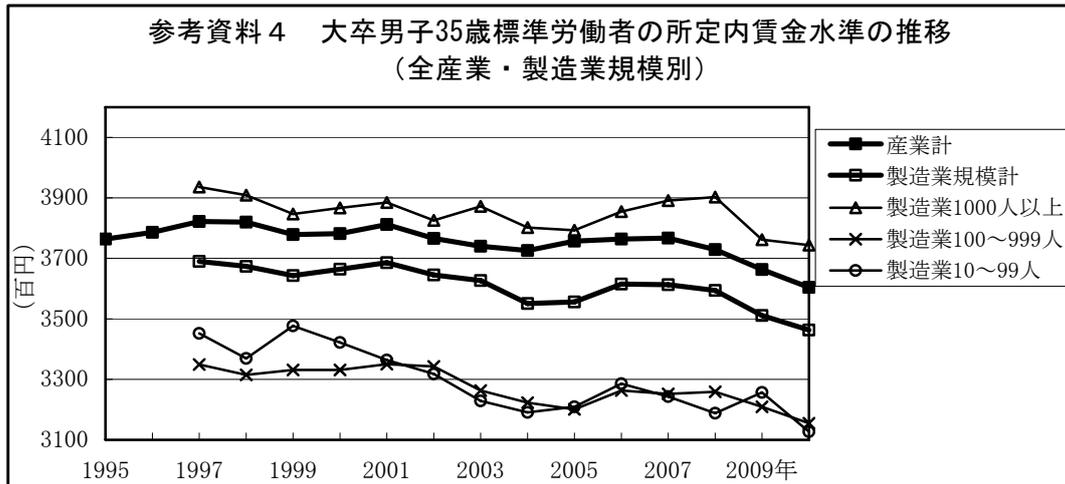
(注) 1. 労働分配率は「雇用人あたり名目雇用人所得／就業者1人あたり名目GDP」
 2. 資料出所：内閣府、総務省資料より金属労協政策企画局で作成。



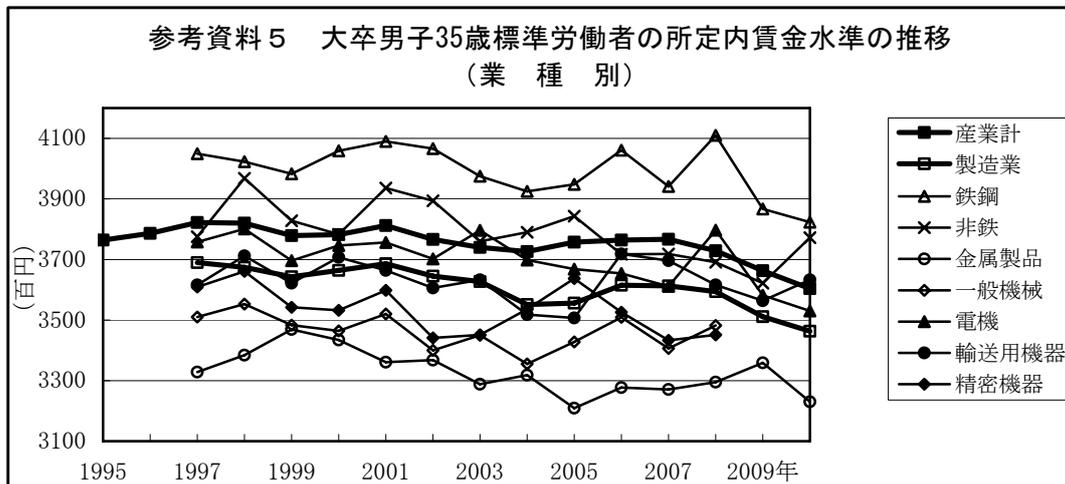
(注) 1. 2009年については、リーマンショックによる一時帰休が影響しているものと見られる。
 2. 資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より連合が推計。



(注) 1. 2009年については、リーマンショックによる一時帰休が影響しているものと見られる。
 2. 資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より連合が推計。



(注)1. 2009年については、リーマンショックによる一時帰休が影響しているものと見られる。
2. 資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より連合が推計。



(注)1. 2009年については、リーマンショックによる一時帰休が影響しているものと見られる。
2. 資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より連合が推計。

参考資料6 パーシェ式で算出した所定内賃金の産業間格差

産業	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業計	94.7	94.7	95.0	95.1	95.5	95.9	95.9	95.3	95.3	96.3	96.5	96.1	95.8	96.5
鉄鋼業	93.8	93.8	93.1	94.7	94.7	95.6	95.9	96.6	97.6	98.3	97.9	100.2	97.9	99.1
非鉄金属製造業	95.0	95.9	94.9	96.2	96.3	96.6	95.5	97.3	95.7	95.8	98.0	98.1	95.0	99.1
金属製品製造業	95.0	94.8	95.3	94.8	93.6	94.0	93.6	93.3	92.1	92.3	93.7	93.9	93.6	94.3
はん用機械器具製造業														97.0
生産用機械器具製造業														95.8
業務用機械器具製造業														98.3
(電機3産業小計)	96.9	96.8	96.7	96.8	97.8	98.0	98.7	98.4	97.5	97.7	97.8	98.9	97.2	97.8
電子部品・デバイス製造業								95.7	95.0	95.1	96.4	95.1	93.2	97.5
電気機械器具製造業								99.1	99.4	98.8	98.7	100.4	100.2	97.8
情報通信機械器具製造業								101.2	97.7	99.9	99.0	102.8	97.9	98.5
輸送用機械器具製造業	96.3	96.5	96.5	97.5	97.2	97.6	97.8	98.4	99.4	102.4	101.1	100.5	100.2	102.7

(注)1. 各年について産業計企業規模計を100としたパーシェ式(性、学歴、年齢、勤続同一条件)によって算出。
2. 電機3産業小計は、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業の合計。
3. 資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、連合が算出。

参考資料7 年齢別標準生計費の推計値(2011年・非消費支出を含む)

(千円)

年 齢	全 国			年 齢	全 国		
	世帯人員	標準生計費	1歳あたり増加額		世帯人員	標準生計費	1歳あたり増加額
18	1	125.4		40	4	308.6	8.3
19	1	131.3	5.9	41	4	317.4	8.8
20	1	137.2	5.9	42	4	326.4	9.0
21	1	143.1	5.9	43	4	334.2	7.8
22	1	148.9	5.9	44	4	342.3	8.1
23	1	154.8	5.9	45	4	350.7	8.4
24	1	160.7	5.9	46	4	359.3	8.6
25	1	166.5	5.9	47	4	368.1	8.8
26	1	174.1	7.6	48	4	377.0	8.9
27	1	183.2	9.1	49	4	385.5	8.5
28	1	195.9	12.7	50	4	392.4	6.9
29	1	207.9	12.0	51	4	397.6	5.2
30	2	221.7	13.7	52	4	399.7	2.0
31	3	235.9	14.2	53	4	397.5	-2.1
32	3	248.8	12.9	54	3	390.7	-6.9
33	4	257.8	9.0	55	2	380.6	-10.0
34	4	267.2	9.4	56	2	367.5	-13.1
35	4	274.8	7.5	57	2	355.2	-12.3
36	4	280.0	5.2	58	2	344.7	-10.5
37	4	285.2	5.2	59	2	336.9	-7.8
38	4	292.5	7.3	60	2	331.4	-5.4
39	4	300.3	7.8	61	2	328.4	-3.1

(注) 資料出所：生計費統計研究会、総務省「全国消費実態調査」より作成。

参考資料8 「JCミニマム(35歳)」設定基礎資料

		消費支出 のみ a	社会保険 料込 b (a÷0.9)	年間 生計費 c (b×12)	貸金 実態	月当り 必要貸金 d (c÷16)
生計費	標準生計費 (人事院)	35歳・4人世帯(配偶者・子5歳・3歳)・有 業人員1人・全国(2011年推計)	247,320	274,800	3,297,600	
	最低生計費	上記の8割	197,856	219,840	2,638,080	
	家計調査 (総務省)	勤労者世帯・4人世帯(有業者1人)・全国・ 第1五分位階級(2010年)	232,756	258,618	3,103,413	193,963
		勤労者世帯・4人世帯・有業者1人・全国・ 第3五分位階級の8割(〃)	235,808	262,009	3,144,107	196,507
	生活保護基準 (厚生労働省)	4人世帯(35歳・配偶者・子5歳・3歳)、1 級地-1(2009年)	232,220	258,022	3,096,267	193,517
	連合 「最低生計費」	4人世帯、夫婦+子2人(小学生+小学 生)、さいたま市(2008年)	275,899	306,554	3,678,653	229,916
	課税最低限 (財務省)	4人世帯、2人とも中学生以下、人的控除、 給与所得控除、社会保険料控除(2008年)			3,250,000	203,125
貸金 実態	貸金構造基本統計 調査 (厚生労働省)	製造業、10~99人、35~39歳、生産労働者 (男)、第1十分位(2010年)			187,000	
		製造業、10~99人、35~39歳、生産労働者 (男)、第1四分位(2010年)			219,100	
		製造業、10~99人、35歳勤続0年、生産労働者 (男)の貸金水準推計値(2010年)			221,000	

(注)1. 標準生計費は、人事院の標準生計費に基づき、生計費統計研究会で35歳の標準生計費を算出。

2. 生活保護基準は、生計費統計研究会が2008年度基準で試算。

3. 連合「最低生計費」に基づく月当たり必要貸金を、総務省「消費者物価地域差指数」を用いて試算すると、
全国平均は219,570円、最も物価水準の低い沖縄県では214,739円。

4. 貸金構造基本統計調査は、超過労働手当を除き、通勤手当を含む全ての諸手当を含む。

5. 貸金水準推計値は、連合による算出。

参考資料9 企業内最低賃金協定の締結状況（全体集計）

	最賃協定 締結組合数	18歳最低賃金協定						
		協定締結 組合数	月 額		日 額		時 間 額	
			組合数	金 額	組合数	金 額	組合数	金 額
自動車総連	684	574	563	153,643	149	7,123	171	933
電機連合	104	98	98	153,593				
JAM	557	456	419	155,702	73	7,336	138	899
基幹労連	158	158	146	151,880			91	931
全電線	37	37	37	153,205				
JC全体計	1,540	1,323	1,263	154,106	222	7,193	400	921
		全従業員協定						
		協定締結 組合数	月 額		日 額		時 間 額	
			組合数	金 額	組合数	金 額	組合数	金 額
自動車総連		110	96	153,596	9	6,824	19	878
電機連合								
JAM		239	51	146,169	28	6,719	219	834
基幹労連								
全電線								
JC全体計		349	147	151,019	37	6,745	238	838

- ① 対 象 J C全体集計の対象組合(3,335組合)
- ② 協定の形式 18歳最賃協定は、企業内最低賃金協定のうち18歳以上の正規従業員を対象とした協定を原則とする。
全従業員協定は、パート等を含む協定とする。
- ③ 協定締結組合数 月額・日額・時間額に関わらず、協定を締結している組合の数。
18歳最賃協定・全従業員協定それぞれの組合数。
- ④ 金 額 各産別における協定の種類ごとの月額・日額・時間額それぞれの単純平均。

参考資料10 J C労働諸条件調査対象組合における労働時間の推移

		時短5カ 年計画 (目安)	計画 策定時 (89年)	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
制 度	年間所定 労働時間	1,896 h	1,975 h	1,901h	1,903h	1,898 h	1,904 h	1,903 h	1,902h	1,900h	1,899 h	1,902 h	1,904 h
	年間所定 労働日	240日	250日	243日	243日	242日	243日	243日	243日	242日	242日	243日	243日
	1日の所定 労働時間	7.9 h	7.9 h	7.83h	7.75h	7.83 h	7.84 h	7.84 h	7.83 h	7.83 h	7.84 h	7.84 h	7.84 h
実 態	年間所定内 実労働時間	1,699 h	1,894 h	1,784h	1,784 h	1,780 h	1,783 h	1,782 h	1,777 h	1,767 h	1,750h	1,771 h	—
	年間所定外 実労働時間	120 h	232 h	196h	235 h	267 h	276 h	275 h	285 h	238 h	169h	224 h	—
	年間総実 労働時間	1,819 h	2,126 h	1,981h	2,021 h	2,047 h	2,060 h	2,060 h	2,063 h	2,006 h	1,920h	1,995 h	—
	年休新規 付与日数	25.0日	18.1日	20.7日	20.4日	20.7日	20.8日	20.1日	20.6日	20.3日	20.2日	20.0日	—
	年休取得 日数	25.0日	10.3日	13.6日	13.8日	14.2日	14.2日	13.5日	14.0日	14.2日	13.6日	13.9日	—
	年休取得率		56.9	65.7	67.6	68.6	68.3	67.2	67.3	70.0	66.3	67.4	—

(注)労働諸条件調査対象組合は、各年の調査対象組合。